



RIETI Policy Discussion Paper Series 18-P-004

企業ダイナミクスの構造変化： 企業間ネットワークと地理空間の観点から

小倉 義明
早稲田大学

齊藤 有希子
上席研究員



Research Institute of Economy, Trade & Industry, IAA

独立行政法人経済産業研究所
<http://www.rieti.go.jp/jp/>

企業ダイナミクスの構造変化： 企業間ネットワークと地理空間の観点から¹

小倉義明（早稲田大学）
齊藤有希子（経済産業研究所）

要 旨

本研究では、前例のない高齢化が、企業成長と退出にみる企業ダイナミクスに与える影響を過去10年分のパネルデータを用いて分析した。分析より、過去10年間、企業の参入退出、代表者の交代がさほど進展しなかったことが影響して、企業年齢、代表者年齢ともに上昇していること、およびこの傾向は都市部より地方において顕著であることが明らかとなった。企業と代表者の高齢化は企業成長を阻害する。また、代表者の高齢化は退出を増加させるので、今後の退出の増加が予想される。地方においては、企業立地の密度が低いことが新たな取引先の探索費用の増加につながっていると見られ、取引先退出に起因する企業退出、すなわち退出の連鎖が起きやすい傾向がある。これらの結果は、企業の年齢ステージや地域に合わせた政策の必要性を示唆している。

キーワード：企業成長、新陳代謝、高齢化、企業間ネットワーク

JEL classification: D22, O12, R11

RIETI ポリシー・ディスカッション・ペーパーは、RIETI の研究に関連して作成され、政策をめぐる議論にタイムリーに貢献することを目的としています。論文に述べられている見解は執筆者個人の責任で発表するものであり、所属する組織及び（独）経済産業研究所としての見解を示すものではありません。

¹この研究は経済産業研究所のプロジェクト「組織間ネットワークのダイナミクスと地理空間」と中小企業庁との共同プロジェクトの成果である。また、中小企業庁のプロジェクトにおいて、東京商工リサーチ（TSR）のデータへのアクセスを提供して頂いた。

1. はじめに

1990年代後半「バブル経済」崩壊以降の日本経済の長期的な停滞に関して、多くの学術研究がなされてきた。長期の停滞、いわゆる「失われた10年」の要因として、とくに注目されたのが、産業の新陳代謝機能の不全である(Caballero, Hoshi and Kashyap (2008), Nishimura, Nakajima and Kiyota (2005))。新陳代謝が正常に働けば、生産性の低い企業が退出して、生産性の高い企業が市場に残り、経済全体の生産性が高まるが、実際には、生産性の低い企業の退出が進まず、「ゾンビ企業」として延命措置がなされていたことが指摘されてきた。この観察を受けて、銀行が正常な融資をし、生産性が低くデフォルトリスクの高い企業に高い金利設定をすることによって、企業の淘汰を促すことの重要性、および企業の新規参入促進の重要性が多くの論者により主張されてきた。

さらに、金、深尾、牧野(2010)は、90年代から2000年代にかけての「失われた20年」の構造的要因を多面的に分析した上で、2000年代後半に至っても、依然として企業の新陳代謝が進んでいなかったことを明らかにしている。また、中小企業庁では、中小企業を取り巻く2030年の概観を捉え、未来を見越した政策を立案するため、過去10年間の構造的変化を調査するプロジェクトを2016年度から立ち上げ、分析を行ってきた。そこにおいても、企業が高齢化していることが確認されており、企業の新陳代謝が進んでいないことが明らかとなっている。長期にわたり企業の新陳代謝が進まないことが、産業全体の生産性の向上の足かせとなっている恐れがある。

一方、企業成長に関する研究では、企業成長率と規模や年齢の関係について多くの研究がなされてきた。例えば、Haltiwanger, Jarmin and Miranda (2013)は、企業年齢が低い企業ほど成長率が高いことを示すとともに、企業の参入と退出の効果も考慮したうえで、マクロの成長への寄与が高いことを明らかにしている。また、日本の企業についても、企業年齢の低い企業ほど成長率が高いことがFujii, Saito and Senga (2017)により示されている²。これらの結果も、企業の高齢化がマクロ経済成長の足かせとなることを示唆するものである。Haltiwanger, Jarmin and Miranda (2013)はさらに、企業年齢をコントロールすると企業規模と企業成長の関係は有意でなくなることを観測しており、政策支援の対象となる企業は規模の小さな企業よりも若い企業であることが示唆される。

また、以上のような個々の企業の問題だけでなく、企業間ネットワークのダイナミズムも企業成長に無視できない影響を与えることがわかってきている。例えば、九州新幹線開通をきっかけに生じた新たな企業間の取引ネットワークが企業の成長につながっていたことが明らかにされている(Bernard, Moxnes and Saito, 2016)。また、取引ネットワークと企業

² 企業の参入効果により年齢が低い企業のマクロへの寄与が大きくなるが、同時に年齢が低い企業ほど退出率が高いため、マクロへの寄与が小さくなる。Fujii, Saito and Senga (2017)の分析で用いたデータは企業の参入を捉えることに適していないため、マクロへの寄与は分析していない。

成長の関係は企業年齢によって異なることも確認されている (Fujii, Saito and Senga, 2017)。企業成長のためには企業外部との関係性が重要であり、企業の高齢化が進展する中、企業の年齢ステージに合わせた企業間ネットワークの構築促進策などが重要であることが示唆されている。

Haltiwanger, Jarmin and Miranda (2013)では、企業年齢と企業成長の関係の背景にあるメカニズムに関する議論がなされていないが、Fujii, Saito and Senga (2017)の結果から、企業外部との関係が企業年齢に依存することにより引き起こされ得ると考えられる。若い企業では、取引先の改廃が多いほど企業成長につながるものが観測されているが、このことは、企業年齢が低い場合、企業に関する情報が少なく、企業間の取引のマッチングが適切に行われず、適切な取引関係を構築するためには、取引先の改廃が重要であることを意味しており、年齢の低い企業のマッチング支援が重要であることが示唆される。

最後に、企業間ネットワークの研究として、マクロの経済変動を増幅する機能に着目した研究も進展している。リーマンショックや大規模な自然災害のショックなどで確認されたように、ミクロなショックが企業間ネットワークを経由し波及して、マクロ変動につながるものが理論、実証の両観点から確認されている (Acemoglu et.al., 2012; Carvalho, 2014; Ogura, Okui and Saito, 2015; Carvalho, Nirei, Saito and Tahbaz-Salehi, 2016)。これらの研究では、一時的な負のショックの波及の効果が注目されているが、負のショックだけでなく、個々の企業の成長をもたらすような正のショックも企業間ネットワークを波及しマクロの成長を引き起こす可能性があることが示唆される。企業の新規参入が進まず、企業の高齢化が進展する中、企業間ネットワークを活用することでマクロの経済成長を促す政策は検討するに値するであろう。

本研究では、超高齢化がもたらす、産業の新陳代謝、企業動学への影響を分析する。とくに、企業成長、退出、企業間ネットワークの変化に注目し、これらの地域間の差異を中心に、統計的事実を提示する。分析の結果、過去 10 年間に、企業と代表者ともに高齢化が進み、地方ほどこの傾向が顕著であることが確認された。代表者の交代確率は地方ほど低く、今後のさらなる代表者の高齢化が推測される。また、回帰分析から、企業年齢と代表年齢が高いほど企業成長率が低いこと、および、代表者年齢と退出確率には正の相関があることが確認された。さらに、企業と代表者の高齢化は企業間の取引ネットワークを硬直化させ、新しい取引関係が構築されなくなる傾向があることが確認された。最後に、企業の退出確率は企業間ネットワークに依存し、販売先や仕入先の退出に連鎖して退出する傾向があること、その効果は地方ほど大きいことも明らかとなった。地方でこの傾向が強いことは、代替的な取引先の探索が困難であることに起因すると推測される³。

³ Miyauchi (2018)は、企業が集積地にいるか否かによって取引関係の構築コストは異なるため、新しい取引先の構築確率が異なることを示している。

これらの結果を総合すると、経営者の高齢化が進む地方で今後退出が増加し続け、企業間ネットワークを介した連鎖効果の結果、地方で企業退出が加速すると予想される。こうした退出の加速が、企業の新陳代謝を介してマクロの生産性に与える効果を推測するためには、退出企業の生産性が相対的に低いのか、あるいは高いのかを注意深く検証する必要があるが、この点は、今後の課題である。少なくとも、産業に欠かせない技術や人的資本、生産性の高いネットワークが、こうした退出の連鎖による失われるのを防ぐために、M&Aなどを介した事業承継促進策が求められる。

本稿の構成は以下のとおりである。第2節で、用いたデータを紹介しつつ、過去10年間の高齢化の進展、地域間の差を図表により示す。第3節では、高齢化が企業間ネットワークと企業成長に与える影響を回帰分析により示す。第4節では、高齢化と企業退出の関係、及び退出の企業間ネットワークを通じた波及効果を明らかにする。第5節は結論である。

2. 企業と企業代表者の高齢化

まず、過去10年間の企業と企業代表者の年齢分布の変化を概観する。分析には東京商工リサーチ (TSR)⁴のデータを用いおり、次章以降の回帰分析においても、TSRのデータを用いて分析している。TSRデータには、約100万社の企業について、2007年から2016年までの企業情報ファイルと取引関係情報ファイルがある。企業情報ファイルには、産業分類、企業住所、従業員数、売上高、設立年、代表者の氏名、代表者の生年月日があり、取引関係情報ファイルには、主要な仕入先、販売先が24社を上限に記載されており、TSRのIDにより識別される。個々の企業が申告する取引先の数には、24の上限があるが、他の企業から取引先と申告される情報を使うことによって、数千を超える取引先を持つ企業も識別することが可能である。また、本研究では企業年齢、代表者の年齢、代表者の交代に注目するが、企業年齢は設立年、代表者の年齢は代表者の生年月日、代表者の交代は代表者の氏名の変更により求めることが可能である。

過去10年間に企業年齢にどのような変化があったのだろうか。図1は企業年齢の分布の推移を示している。企業年齢の分布にはいくつかのピークがあり、景気動向などによる企業の参入の多寡を反映している。戦後、企業数は増加するが、1953年には朝鮮戦争の特需の後の不景気で企業数が一時減少するが、石油危機あたりまでさらに増加している。その後、企業数の増加は減速するが、1985年のプラザ合意から急速に増え、バブル崩壊後に企業数が大きく減少している。このような企業数の分布のピークはベビーブームなどによる人口

⁴ TSRデータのカバレッジが年々増えており、企業数の推移など、カバレッジに依存する変数の分析には適していない。2007年から2016年までの企業数は、センサスでは減っているが、TSRデータでは、1,034,221, 1,055,557, 1,104,151, 1,158,362, 1,192,175, 1,240,063, 1,271,668, 1,264,156, 1,256,867, 1,281,440と増えている。取引先数の推移についても、カバレッジの増加による上昇バイアスがある。

ピラミッドのピークに似ているが、人口ピラミッドがシフトするように、企業数ピラミッドもシフトしていることが分かる。

企業年齢の分布の推移は存続企業の加齢と企業の参入と退出パターンにより形成される。TSR データは企業の参入を分析するのに適していないため⁵、退出のパターンのみ確認する。まず、図2で確認できるように、退出率は10年間に減少傾向にあり、退出率の減少は高齢化を加速させる。退出の形態として、休廃業・解散、倒産、合併による退出があるが、どの形態も減少している。最も多い退出形態は休廃業・解散という自主的な退出であり、合併による退出は非常に少ない。倒産による退出が減っており、銀行などによる淘汰機能が働いていない可能性がある。

また、企業年齢と退出率の関係について、図3で確認すると、高齢企業の退出率が低く、さらに加齢が進む一方で、企業が一旦参入しても、若い企業のうちは退出してしまう確率が高いため、企業の高齢化を抑制するためには、それを上回る企業の参入が必要である。また、若い企業の退出の要因を探り、企業の成長をサポートする必要があるであろう。

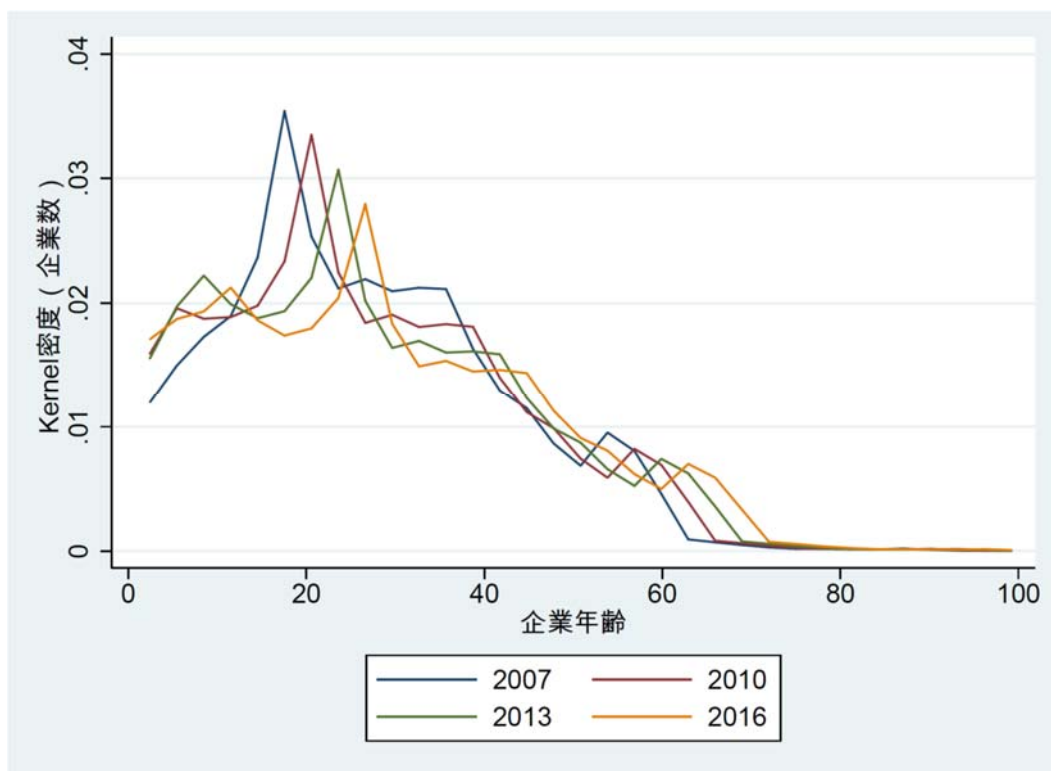


図1. 企業年齢の分布の推移

⁵ TSR データベースには、調査後に企業データが収録されるため、企業参入後すぐに調査されない場合、企業参入とデータベースへの収録の開始の間にずれが生じる。そのため、企業参入の分析に適していない。また、前述のようにカバレッジが上がったことにより、参入企業の調査の率も上がったようである。2007年頃は若い企業の調査が少なく、カバー率が低かったため、バイアスがあり、データで確認される平均企業年齢よりも実際の値の方が低いと考えられる。従って、2007年と2016年の平均企業年齢の差は実際の方が大きく、企業の高齢化の速度は観測されているものよりも速いと推測される。

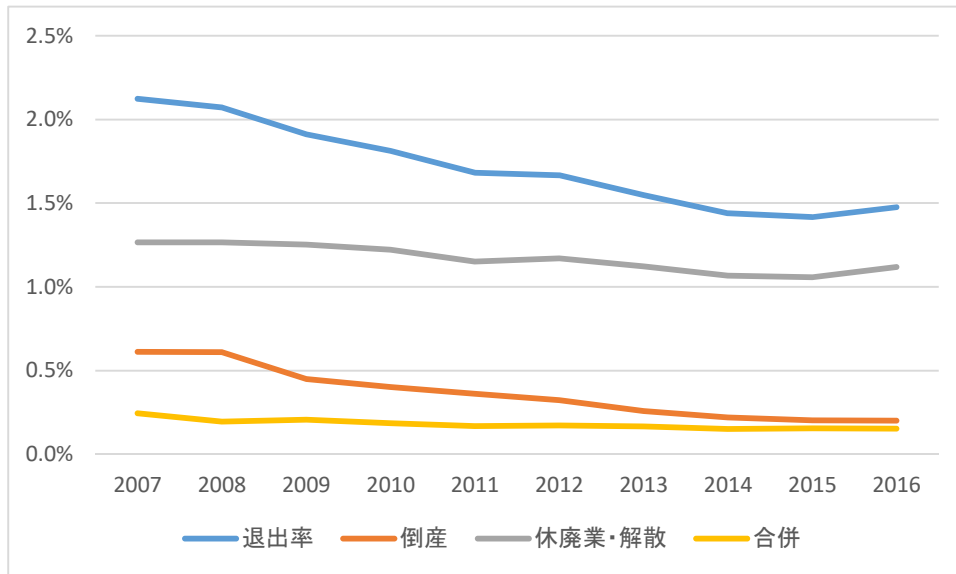


図 2. 退出率の推移

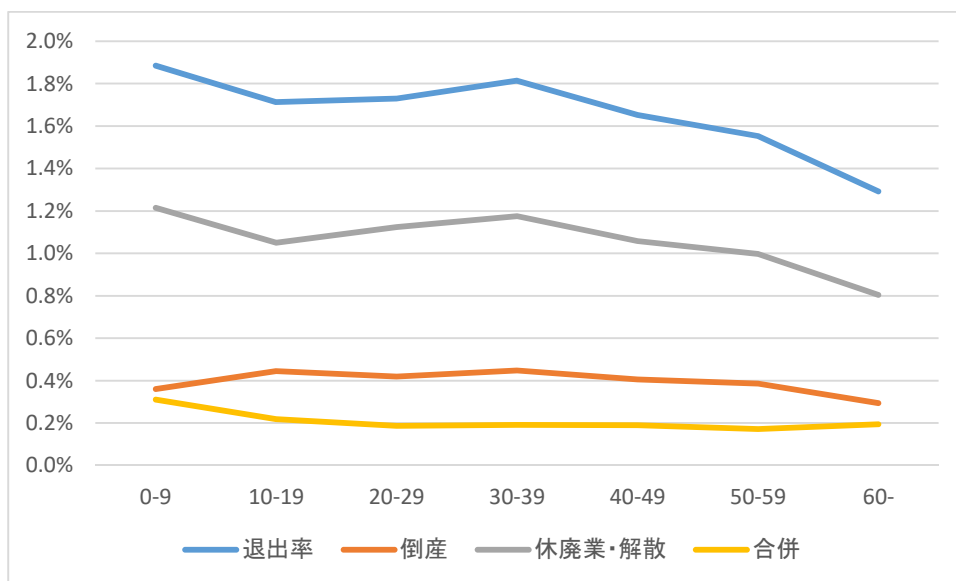


図 3. 企業年齢と退出率

次に、代表者年齢の変化を確認する。図 4 は代表者年齢の分布の推移を示している。まず、代表者年齢の分布においても、ピークがシフトしていることが分かる。代表者年齢のピークは団塊の世代にあたり、代表者年齢は勤労年齢の範囲に存在する。代表者の年齢分布の推移は代表者の加齢と代表者の交代のパターン、参入企業と退出企業の年齢分布の違いにより形成される。まず、図 5 より、代表者の交代確率は減少傾向にあることが確認され、代表者の高齢化につながっている。また、図 6 は代表者年齢ごとの退出率を示しており、代表者の

年齢が高いほど退出率が高い。代表者の高齢化により企業の退出が進むことが推測される。また、退出の形態は休廃業・解散という自発的な退出が代表者の高齢な企業で多い。これらの結果から、代表者が高齢になっても、代表者を交代することが困難なため、自主的に退出していると考えられるが、合併による退出はなかなか進まず、多くの資産が失われていくと考えられる。

また、図7は2015年から2016年間の代表者の交代前後の代表者年齢の分布を示している。2015年の全体の分布と同様に交代前の分布のピークは70歳あたりにあるが、40歳から60歳の交代は少なく、70歳以上の交代は多くなっていることが分かる。また、交代後の分布のピークが団塊ジュニアの40代前半あたりにあり、世代交代している様子が伺えるが、60歳前後にもピークがあり、代表者の大幅な若返りが行われない企業も存在すると推測される。

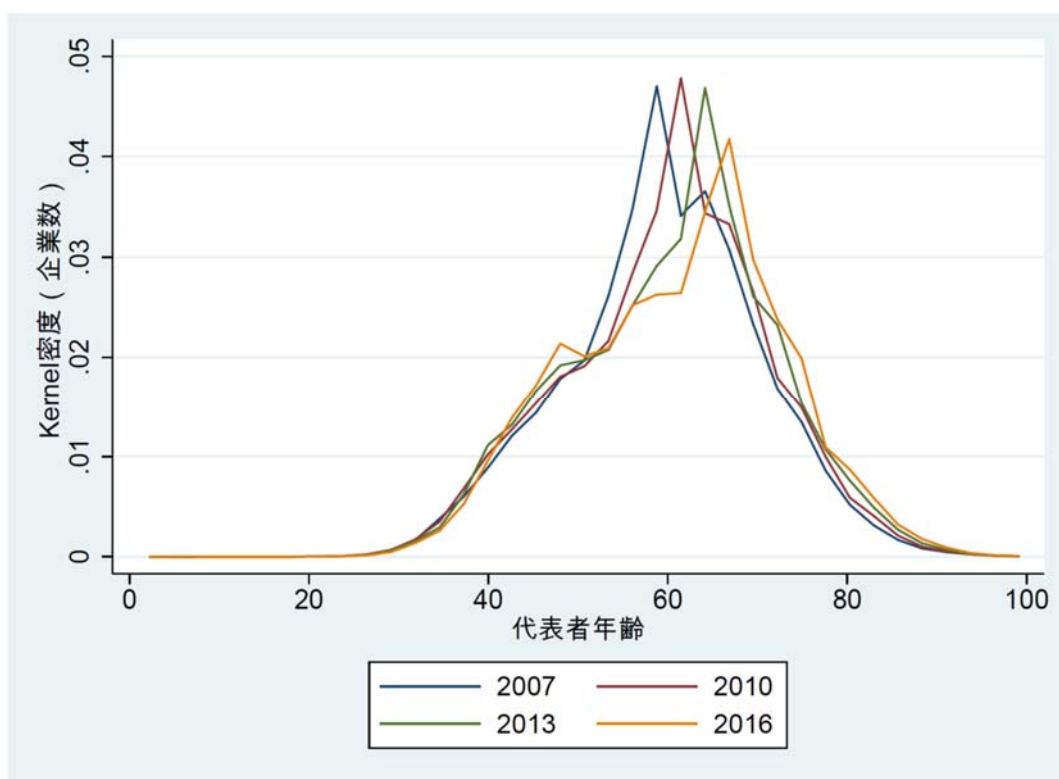


図4. 代表者年齢分布の推移

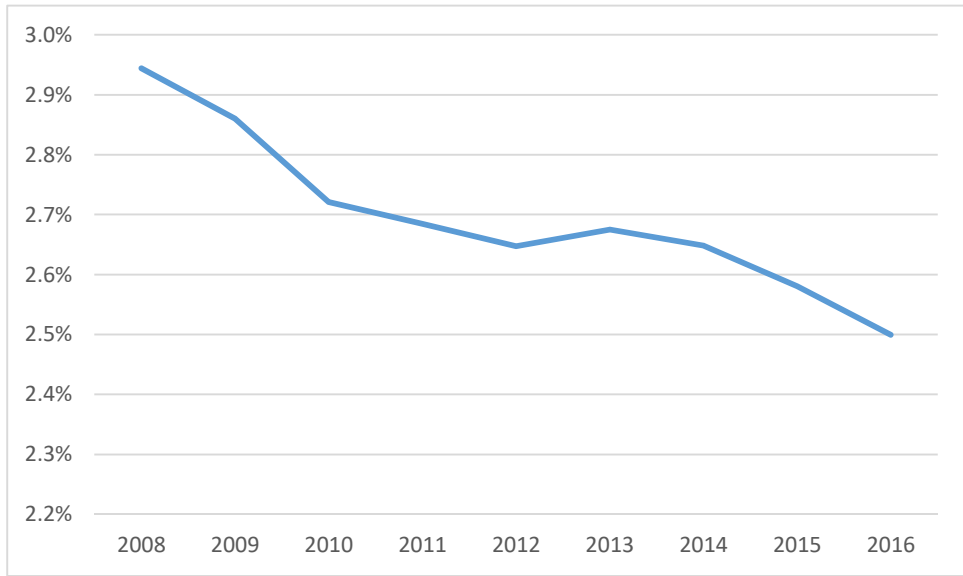


図 5. 代表者交代率の推移

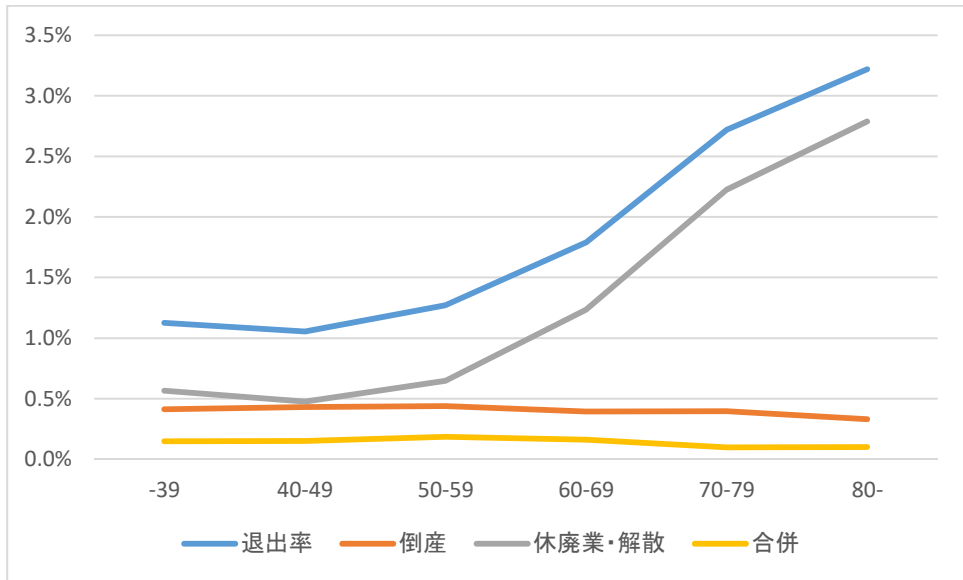


図 6. 代表者年齢と退出率

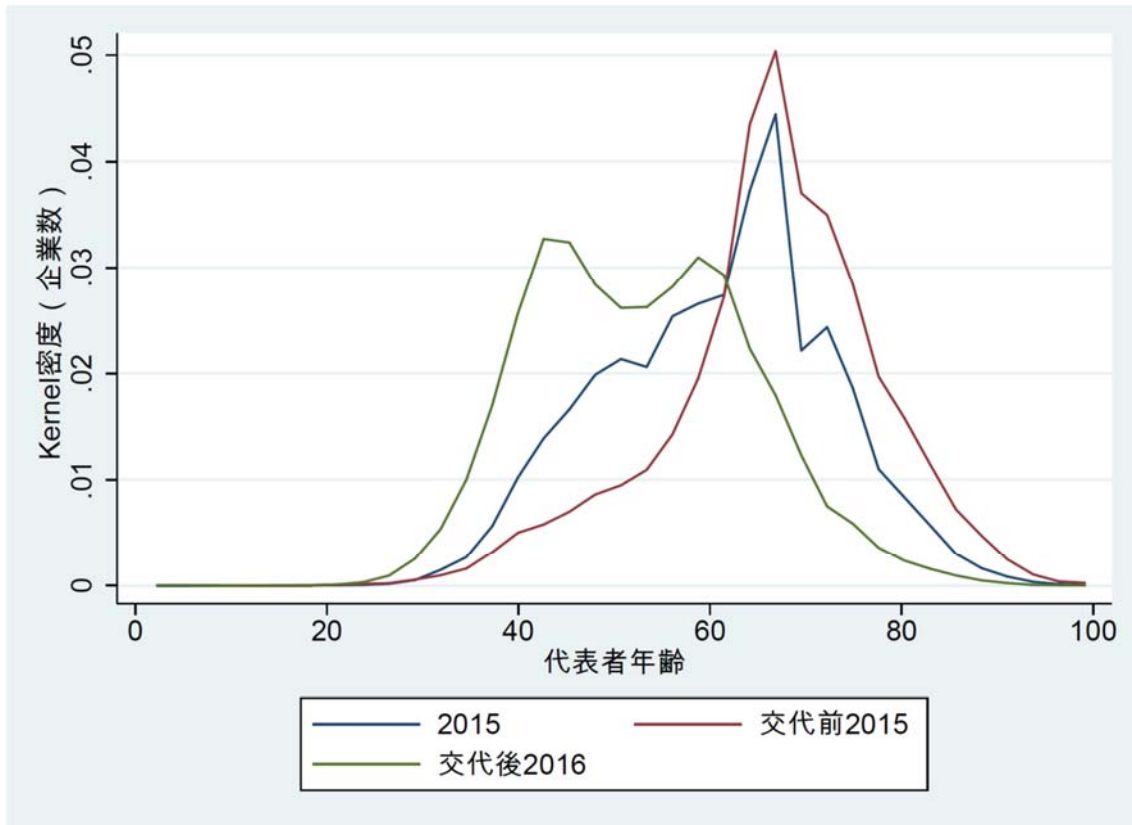


図 7. 代表者交代前後の代表者年齢分布

以上のように、企業年齢の分布と代表者年齢の分布の 10 年間の推移を確認したが、両者の高齢化が進んでいることは平均年齢の推移からも確認される（図 8）。

次に、平均年齢の推移を用いて、高齢化の傾向が都市部と地域でどのように異なるのかを確認する⁶。図 9 は企業の平均年齢、図 10 は代表者の平均年齢の推移を都市部と地方で比較している。企業の平均年齢は都市部の方が高い傾向にあるが、都市部も地方も同様に企業の高齢化が進んでいることが分かる。代表者の平均年齢については、都市部の方が高かったが、地方の高齢化が急速に進み、都市部と地方の代表者の平均年齢は逆転している。図 10 のように都市部も地方も同じように企業の退出率が減少しているが⁷、代表者の交代確率については、図 11 のように、都市部も地方も減少傾向にある中、地方の代表者交代確率の方が常に低く、地方の代表者の高齢化はさらに加速すると考えられる。

⁶ ここで、都市部とは、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、愛知県、大阪府、京都府の地域と定義する。また、地方は都市部以外の地域と定義する。

⁷ 退出形態別にみると都市部と地方の退出率の違いが確認される。地方では休廃業・解散による退出が多いが、都市部では倒産や合併による退出が多い。補論 A に記述統計を記載している。

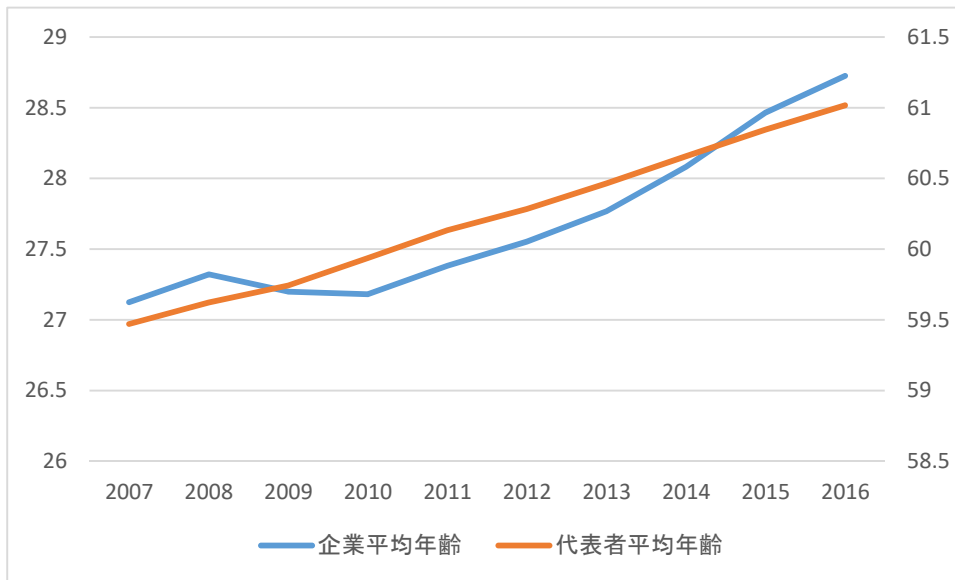


図 8. 企業の平均年齢と代表者の平均年齢の推移

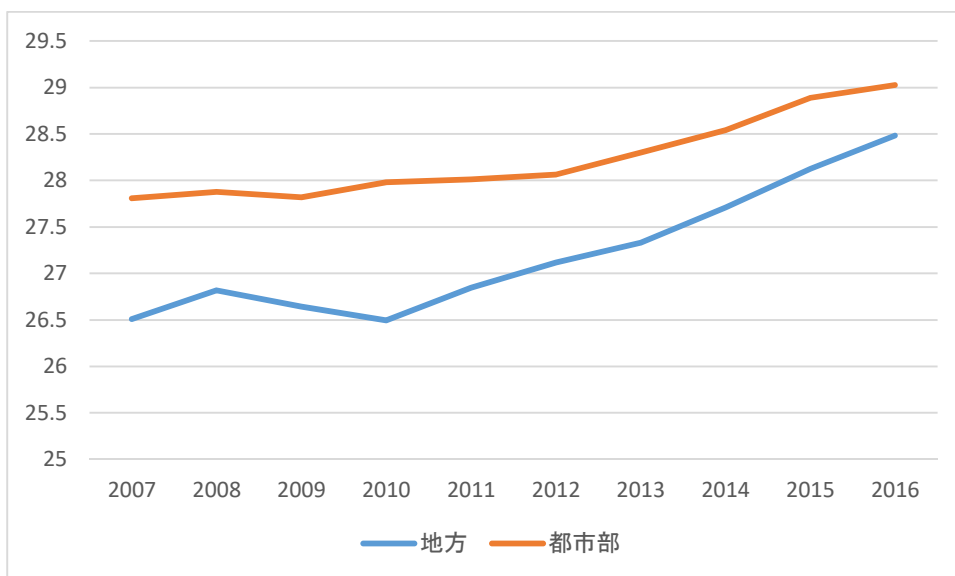


図 9. 企業の平均年齢の推移の比較（都市部と地方）

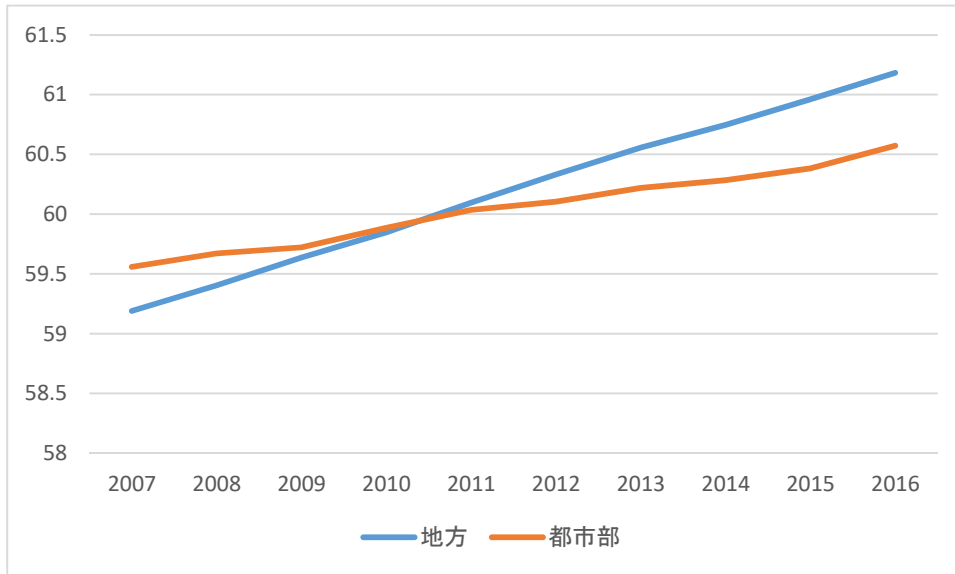


図 10. 代表者の平均年齢の推移の比較（都市部と地方）

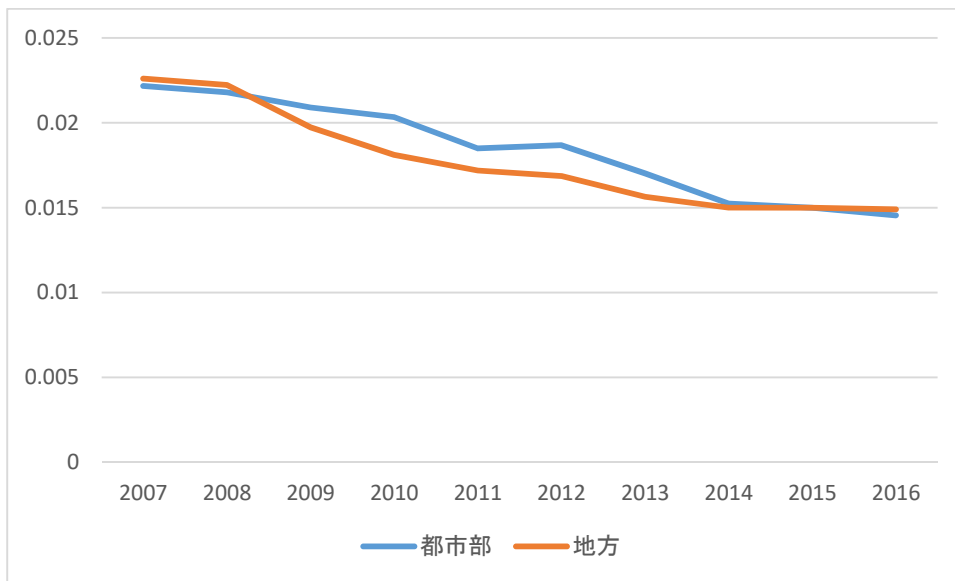


図 11. 企業退出率の推移の比較（都市部と地方）

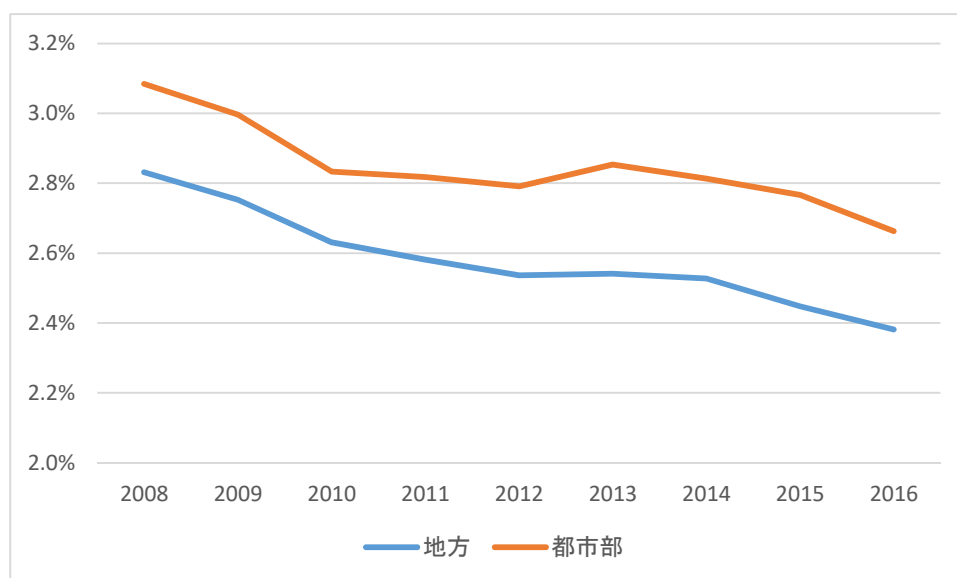


図 12. 代表者交代率の推移の比較（都市部と地方）

以上のような、企業の高齢化と代表者の高齢化という構造的変化の中、企業はどのような影響を受けるのであろうか。次章以降、企業年齢や代表者年齢と企業ダイナミクスとの関係を回帰分析によって考察する。さらに、企業ダイナミクスには企業間ネットワークが密接に関わっており、企業の成長や退出傾向は企業間ネットワークに依存すると考えられる。また、企業間のネットワーク構築には地理的なフリクションがあり、地理的に離れた企業と関係を構築することは困難である。したがって、企業ダイナミクスの企業間ネットワークによる違いを考察する際、地理的な観点として、都市部と地方の違いなどを考慮することにより、理解が深まると考えられる。

次章以降、企業ダイナミクスの回帰分析の結果を紹介するが、企業間ネットワークの変化自体についても、高齢化の影響を受けていると考えられるため、構造的な長期の変化を確認する。図 13 は新規取引先の構築割合（取引先数に占める新規取引先数の割合）の平均値の推移を示している。2014 年のみ特異な動きをしているが、全般的に新規取引先構築は減少傾向にあることが分かる。企業間ネットワークが硬直化していると考えられる。

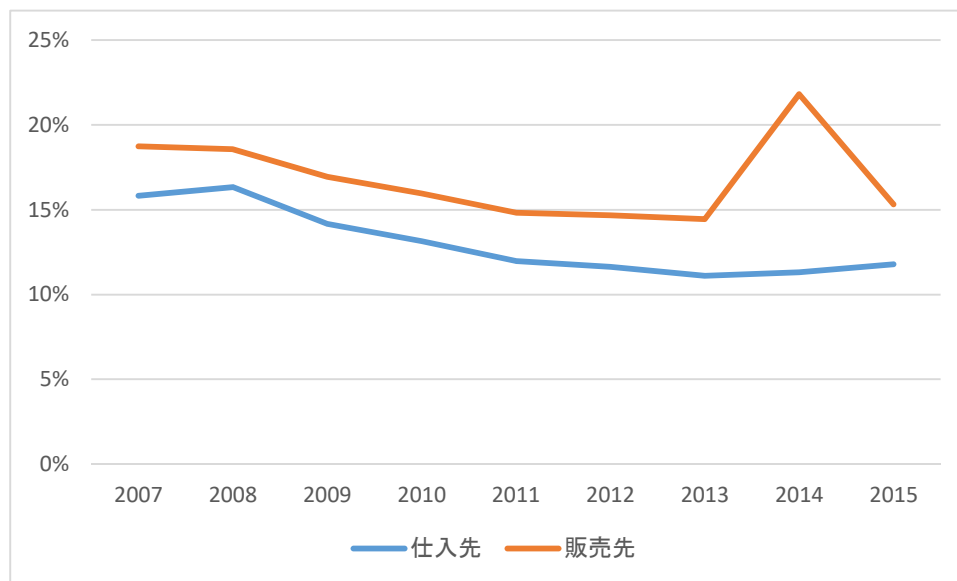


図 13. 新規取引先の構築割合

3. 企業間ネットワークと企業成長への影響

本章では、企業ダイナミクスとして、企業間ネットワークの変化と企業成長に着目して、企業年齢や代表者年齢、代表者交代との関係を分析する。企業間ネットワークの変化として、新しい仕入先の構築 ($\ln indeg_new$)、新しい販売先の構築 ($\ln outdeg_new$)、仕入先の数の変化 ($\ln growth_indeg$)、販売先の数の変化 ($\ln growth_outdeg$) について、企業成長として売上高の変化 ($\ln growth_sales$) を被説明変数⁸として、説明変数には企業年齢 ($\ln age$)、代表者年齢 ($\ln age_exe$)、代表者交代ダミー (d_change_exe) を用いる。

回帰分析の結果、企業年齢の係数は全ての場合において、負の値であり、企業年齢が高くなるほど、新しい仕入先や販売先を構築せず、仕入先の数や販売先の数も増えず、売上高にみる成長もしなくなることが確認された。また、代表者年齢についても同様の傾向がみられ、企業の高齢化、代表者の高齢化とともに、図 12 で確認したようにネットワークが硬直化し、成長も鈍化すると考えられる。一方、代表者の交代により、新しい取引先を構築する傾向があり、ネットワークの硬直化を緩和する可能性がある。

⁸ 新しい取引先数はゼロが多いため、1 を足してから対数を取っている。

VARIABLES	lnindeg_new	lnoutdeg_new	lngrowth_indeg	lngrowth_outdeg	lngrowth_sales
lnage	-0.0247*** (0.000443)	-0.0223*** (0.000470)	-0.00582*** (0.000313)	-0.00559*** (0.000350)	-0.0222*** (0.000387)
lnage_exe	-0.00704*** (0.00126)	-0.0339*** (0.00137)	-0.0165*** (0.000897)	-0.0227*** (0.00104)	-0.0480*** (0.00102)
d_change_exe	0.0372*** (0.00155)	0.0166*** (0.00159)	0.00442*** (0.000825)	-3.85e-05 (0.000941)	-0.00961*** (0.00110)
lnindeg	0.208*** (0.000443)	0.0363*** (0.000388)	-0.0723*** (0.000256)	0.0186*** (0.000281)	-0.00302*** (0.000280)
lnoutdeg	0.0174*** (0.000355)	0.197*** (0.000419)	0.0163*** (0.000196)	-0.0760*** (0.000256)	0.00261*** (0.000230)
lnemp	0.106*** (0.000282)	0.0634*** (0.000283)	0.0351*** (0.000185)	0.0267*** (0.000204)	0.0150*** (0.000219)
Constant	-0.0517*** (0.00662)	0.227*** (0.00713)	0.0759*** (0.00492)	0.165*** (0.00575)	0.274*** (0.00519)
prefecture fixed effect	yes	yes	yes	yes	yes
industry fixed effect	yes	yes	yes	yes	yes
year fixed effect	yes	yes	yes	yes	yes
Observations	3,730,867	3,730,867	2,602,413	2,599,733	2,633,121
R-squared	0.338	0.260	0.042	0.045	0.026

表 1. 取引ネットワークと企業成長との関係

4. 企業退出への影響

次に、企業の退出との関係を分析する。退出形態によらない全体の退出ダミー (d_exit)、倒産ダミー (d_tosan)、休廃業・解散ダミー (d_kaihaikyu)、合併退出ダミー (d_gappei) を被説明変数として、企業年齢と代表者年齢を説明変数にして、回帰分析を行った。

2章で企業年齢や代表者年齢と退出率の関係を確認したが、他の企業特性をコントロールした上でも、企業の退出確率に企業年齢はマイナスに働き、企業年齢が高いほど退出しにくいこと、代表者年齢はプラスに働き、代表者年齢が高いほど退出しやすくなる事が分かる。ただし、休廃業・解散については、他の企業特性をコントロールすることによって、図3で確認した傾向と異なり、企業年齢の係数がプラスに働き、企業年齢が高いほど退出しやすくなる。また、代表者年齢のプラスの係数も他の退出に比べて大きく、代表者年齢が高いほど休廃業・解散によって退出している。このように、企業年齢や代表者年齢により異なる退出の形態がとられていることが分かる。

VARIABLES	d_exit	d_exit_tosan	d_exit_kaihaikyu	d_exit_gappei
lnage	-0.0477*** (0.00305)	-0.0485*** (0.00446)	0.0529*** (0.00443)	-0.201*** (0.00563)
lnage_exe	0.581*** (0.0101)	0.119*** (0.0143)	0.969*** (0.0147)	0.115*** (0.0213)
d_change_exe	0.158*** (0.00934)	-0.0953*** (0.0158)	0.130*** (0.0154)	0.320*** (0.0134)
lnindeg	0.0242*** (0.00256)	0.0752*** (0.00375)	-0.0584*** (0.00364)	0.0152*** (0.00519)
lnoutdeg	-0.0470*** (0.00229)	0.00970*** (0.00336)	-0.0916*** (0.00332)	-0.0392*** (0.00435)
lnemp	-0.109*** (0.00193)	-0.0830*** (0.00293)	-0.259*** (0.00287)	0.141*** (0.00363)
Constant	-4.521*** (0.0512)	-3.347*** (0.0770)	-6.154*** (0.0717)	-3.369*** (0.112)
prefecture fixed effect	yes	yes	yes	yes
industry fixed effect	yes	yes	yes	yes
year fixed effect	yes	yes	yes	yes
Observations	3,730,842	3,730,842	3,730,842	3,730,842

表 2. 企業退出との関係（プロビット推定）

また、このような企業の退出は企業間ネットワークを通じてどのように波及するのであろうか。仕入先企業と販売先企業の退出傾向を仕入先企業および販売先企業の退出ダミー変数の平均値（mean_d_exit_s と mean_d_exit_c）により計算し、それが自身の退出確率とどのように関係しているのかを分析する。ここで、合併による退出は他の退出形態と異なるため、形態によらない全体の退出、倒産による退出、休廃業・解散による退出のみについて分析した。表 3 より、退出の形態によらず、取引先の退出の波及は有意に確認された。仕入先や販売先が退出している企業は退出しやすいことが分かる。

また、退出の波及の大きさについては、倒産に関する係数が他の係数よりも大きく、倒産による退出は取引先の退出に連鎖につながりやすいことが分かる。また、仕入先の退出よりも販売先の退出の波及の方が大きく、販売先の退出の方が退出の連鎖につながりやすいことが確認された⁹。

⁹ ただし、Carvalho, Nirei, Saito and Tahbaz-Salehi (2016)では仕入先からの波及の方が大きく、取引先の取引先のような間接的な取引先まで波及することが確認されている。

VARIABLES	d_exit	d_exit_tosan	d_exit_kaihaikyu
mean_d_exit_s	0.345*** (0.0190)		
mean_d_exit_c	0.496*** (0.0181)		
mean_d_exit_tosan_s		1.057*** (0.0356)	
mean_d_exit_tosan_c		1.239*** (0.0303)	
mean_d_exit_kaihaikyu_s			0.168*** (0.0436)
mean_d_exit_kaihaikyu_c			0.282*** (0.0413)
Constant	-4.533*** (0.0513)	-3.387*** (0.0777)	-6.153*** (0.0717)
prefecture control	yes	yes	yes
industry control	yes	yes	yes
year control	yes	yes	yes
firm control	yes	yes	yes
Observations	3,730,842	3,730,842	3,730,842

表 3. 取引先の退出の波及（プロビット推定）

次に、このような波及の大きさが都市部と地方でどのように異なるのかを確認した。取引性の退出率と都市部ダミーの交差項を説明変数として加え、回帰分析を行った結果（表 4）、係数はマイナスであり、波及の大きさは都市部で小さく、地方で大きくなる。全体の退出については、販売先の退出の波及の違いが有意に、倒産の波及については、仕入先と販売先の両方について、波及の違いが有意に確認された。この結果は、地方で取引先が退出した場合、代替可能な取引先が地理的に近い場所に少なく、見つけることが困難なため、退出が波及しやすいと考えられる。

Miyauchi (2018)は、企業が集積地にいるか否かによって取引関係の構築コストは異なるため、新しい取引先の構築確率が異なることを示しており、統合的な分析結果を得ている。

VARIABLES	d_exit	d_exit_tosan	d_exit_kaihaikyū
mean_d_exit_s	0.347*** (0.0260)		
mean_d_exit_c	0.525*** (0.0236)		
mean_d_exit_tosan_s		1.138*** (0.0502)	
mean_d_exit_tosan_c		1.290*** (0.0384)	
mean_d_exit_kaihaikyū_s			0.197*** (0.0601)
mean_d_exit_kaihaikyū_c			0.296*** (0.0526)
mean_d_exit_s_core	-0.00550 (0.0381)		
mean_d_exit_c_core	-0.0733** (0.0369)		
mean_d_exit_tosan_s_core		-0.161** (0.0714)	
mean_d_exit_tosan_c_core		-0.134** (0.0628)	
mean_d_exit_kaihaikyū_s_core			-0.0566 (0.0874)
mean_d_exit_kaihaikyū_c_core			-0.0384 (0.0851)
Constant	-4.507*** (0.0635)	-3.323*** (0.0947)	-6.046*** (0.0880)
prefecture fixed effect	yes	yes	yes
industry fixed effect	yes	yes	yes
year fixed effect	yes	yes	yes
firm control	yes	yes	yes
Observations	3,730,842	3,730,842	3,730,842

表 4. 取引先の退出の波及の比較（都市部と地方、プロビット推定）

5. 結語

本稿では、企業の高齢化と企業の代表者の高齢化が過去 10 年の間に構造的に大きく変化していることを確認し、企業年齢や代表者年齢が企業の成長や退出といったダイナミクスにどのように関係しているのかを分析した。分析の結果、以下のことがわかった。企業年齢や代表者の年齢が高くなると企業成長が止まり、新規取引先の構築もなくなり、企業間のネットワークが硬直化していく。ただし、代表者の交代によって、ネットワークの硬直化は緩

和される。また、取引先の退出は自身の退出につながり、退出は連鎖する傾向がある。さらに、退出の波及効果は地方で大きい。最後の点は、代替的な取引先の探索コストが高いことがその原因であると推測される。企業と代表者の高齢化、及びその進捗に関する都市部と地方の違いを考慮した政策が望まれる。

参考文献

- Acemoglu, D., Carvalho, V.M., Ozdaglar, A., and A. Tahbaz-Salehi (2012), “The Network Origins of Aggregate Fluctuations,” *Econometrica* 80(5):1977-2016.
- Bernard, A.B., A. Moxnes, and Y.U. Saito, 2016, “Production Networks, Geography, and Firm Performance,” *Journal of Political Economy*, forthcoming.
- Caballero, R. J., T. Hoshi, and A. K. Kashyap (2008) “Zombie Lending and Depressed Restructuring in Japan,” *American Economic Review*, 98(5): 1943-1977.
- Caves, R. E. (1998), “Industrial Organization and New Findings on the Turnover and Mobility of Firms,” *Journal of Economic Literature*, 36(4): 1947-1982.
- Carvalho V.M., (2014), “From Micro to Macro via Production Networks,” *Journal of Economic Perspectives*.
- Carvalho, V.M., M. Nirei, Y.U. Saito and A. Tahbaz-Salehi (2016), “Supply Chain Disruptions: Evidence from the Great East Japan Earthquake,” *Cambridge Working Papers in Economics* 1670.
- Fujii, D., Y.U. Saito and T. Senga (2017), “The Dynamics of Inter-firm Network and Firm Growth,” *RIETI DP 17-E110*.
- Miyauchi, Y (2018), “Matching and Agglomeration: Theory and Evidence from Japanese Firm-to-Firm Trade,” *MIT Working Paper* 14265
- Nishimura, K., T. Nakajima, and K. Kiyota (2005) “Does the Natural Selection Mechanism Still Work in Severe Recessions? Examination of the Japanese Economy in the 1990s,” *Journal of Economic Behavior & Organization*, 58(1): 53-78.
- Haltiwanger, J., R.S. Jarmin, and J. Miranda (2013), “Who Creates Jobs? Small versus Large versus Young,” *Review of Economics and Statistics*, 95(2), pp.347–361.
- Ogura, Y., R. Okui and Y.U. Saito (2015), “Network-motivated Lending Decisions,” *RIETI DP 15-E057*.
- 金、深尾、牧野 (2010) , 「失われた 20 年」の構造的要因」, *RIETI PDP 10-P-004*

補論 A. 地域別の記述統計

本文では各指標の推移や指標間の関係を視覚的に示すために、図表に示しているが、ここでは、各指標の記述統計を整理し、都道府県ごとの地域による違いも詳細に示す。都市部の中でも東京、大阪、名古屋の間での違いや地方の中での違いも確認できる。

	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
全地域	1,034,221	1,055,557	1,104,151	1,158,362	1,192,175	1,240,063	1,271,668	1,264,156	1,256,867	1,281,440
地方	566,778	575,529	604,694	646,808	668,158	697,099	728,145	727,924	728,204	738,586
都市部	467,443	480,028	499,457	511,554	524,017	542,964	543,523	536,232	528,663	542,854
北海道	56,833	56,395	58,133	60,362	61,818	65,319	70,382	69,471	68,801	69,989
青森県	12,517	12,280	13,049	14,307	14,856	15,816	16,669	16,859	17,637	18,010
岩手県	11,445	11,534	12,196	12,823	13,232	13,269	13,967	14,240	14,307	14,437
宮城県	16,793	17,125	19,258	20,078	20,238	21,534	23,122	23,616	23,428	23,639
秋田県	8,525	9,377	10,384	11,190	11,659	12,392	13,228	13,438	13,445	13,456
山形県	11,316	11,450	12,376	13,004	13,590	13,685	12,978	13,699	13,787	14,304
福島県	16,703	16,610	17,531	18,454	18,647	18,939	19,421	19,862	20,514	21,205
茨城県	19,920	20,757	20,850	22,501	22,870	22,351	22,962	25,242	24,950	24,535
栃木県	15,897	16,029	16,333	17,154	17,471	17,688	18,602	18,679	18,928	19,191
群馬県	16,842	15,490	18,075	22,377	24,364	25,793	26,361	26,361	26,243	26,452
埼玉県	43,433	43,680	44,323	46,833	50,910	50,673	47,512	47,994	47,004	50,656
千葉県	39,490	40,198	40,856	42,910	43,795	43,158	43,443	43,767	44,501	44,121
東京都	155,151	158,237	164,803	161,202	164,901	171,175	171,384	169,129	165,249	169,310
神奈川県	54,955	56,030	59,534	60,545	60,364	64,048	62,964	62,255	60,558	61,528
新潟県	24,025	24,482	24,952	27,207	30,933	31,164	31,944	31,431	28,688	28,703
富山県	10,965	10,715	11,477	12,320	12,429	12,853	13,791	13,921	13,548	13,217
石川県	10,028	10,346	10,852	12,139	12,200	12,265	13,079	13,132	13,323	13,786
福井県	10,326	10,126	8,888	10,982	10,928	11,273	11,777	12,180	11,894	11,858
山梨県	11,366	11,456	11,491	12,334	12,777	12,560	12,337	11,957	11,944	11,960
長野県	19,048	18,670	19,432	21,402	22,421	23,565	23,641	24,140	24,412	24,801
岐阜県	17,723	19,080	19,262	19,073	20,670	20,592	19,389	18,985	19,338	20,015
静岡県	33,152	32,973	33,661	34,613	36,610	37,999	38,591	37,493	37,738	38,162
愛知県	58,057	60,625	63,844	66,352	68,212	70,181	69,603	64,442	63,335	64,748
三重県	12,643	12,773	13,530	15,056	15,552	16,368	17,615	17,559	18,312	18,308
滋賀県	7,691	8,277	9,002	10,403	10,446	10,821	11,417	11,656	11,860	11,965
京都府	19,811	19,670	19,885	21,837	21,949	23,231	24,933	24,396	25,450	25,637
大阪府	64,654	68,229	71,907	75,103	76,628	80,070	81,298	81,005	79,416	82,802
兵庫県	31,892	33,359	34,305	36,772	37,258	40,428	42,386	43,244	43,150	44,052
奈良県	8,051	7,800	7,648	9,114	9,064	9,336	9,999	10,716	10,789	10,924
和歌山県	8,798	8,800	8,285	9,674	9,526	9,619	9,778	10,277	10,107	10,255
鳥取県	5,890	5,899	6,297	6,443	6,486	7,312	7,742	7,839	7,821	7,543
島根県	6,056	6,145	6,878	8,580	8,596	8,805	9,501	9,526	9,426	9,554
岡山県	17,822	18,131	20,044	20,213	20,440	21,730	22,577	21,947	22,002	22,572
広島県	27,231	27,879	29,927	31,223	31,673	34,440	35,019	34,643	34,804	35,188
山口県	11,432	11,815	11,940	13,018	12,807	13,865	14,963	14,193	14,258	14,868
徳島県	7,068	7,502	7,914	7,799	8,032	8,948	9,084	8,710	8,551	8,910
香川県	10,577	10,930	11,457	11,808	12,265	13,230	13,413	13,456	13,392	13,011
愛媛県	11,161	12,538	14,046	15,000	15,352	16,237	17,192	16,753	17,138	17,624
高知県	6,108	7,400	7,855	7,981	8,548	8,518	8,745	8,466	8,720	8,828
福岡県	32,311	33,754	36,588	39,609	41,103	43,391	45,759	44,361	43,781	45,196
佐賀県	5,572	5,486	6,049	7,237	7,994	8,464	9,424	10,382	10,999	11,296
長崎県	10,037	10,592	11,047	11,036	11,424	11,968	13,078	13,111	13,311	13,604
熊本県	12,804	13,197	14,216	14,199	14,280	15,193	16,460	16,047	15,771	16,250
大分県	11,717	11,298	11,574	12,215	12,275	13,170	14,006	13,863	13,837	13,780
宮崎県	9,310	9,189	9,884	10,710	10,957	11,985	13,211	12,760	12,881	13,015
鹿児島県	11,658	11,764	12,495	12,784	13,055	13,577	14,073	13,686	13,755	14,343
沖縄県	9,417	9,465	9,818	10,386	10,570	11,065	12,847	13,266	13,764	13,832

表 A-1 企業数

	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
全地域	27.12	27.32	27.20	27.18	27.38	27.55	27.77	28.08	28.46	28.73
地方	26.51	26.82	26.64	26.50	26.85	27.12	27.33	27.71	28.12	28.48
都市部	27.81	27.88	27.82	27.98	28.01	28.06	28.30	28.54	28.89	29.03
北海道	25.99	26.32	26.11	26.23	26.68	26.74	26.86	27.42	27.88	28.16
青森県	24.43	25.08	24.77	24.88	25.48	25.22	25.50	25.91	26.35	26.87
岩手県	25.10	25.68	25.67	25.65	26.04	26.46	26.50	26.90	27.28	27.54
宮城県	25.81	26.08	25.26	25.34	25.87	25.36	25.53	25.82	26.10	26.42
秋田県	25.39	25.72	25.61	25.45	25.75	26.15	26.19	26.45	26.91	27.35
山形県	26.11	26.51	26.01	26.54	26.85	27.45	27.96	28.24	28.81	29.36
福島県	26.24	26.67	26.73	26.39	26.77	26.84	27.14	27.39	27.54	27.65
茨城県	26.43	26.76	27.39	26.63	27.50	27.81	28.23	28.15	28.63	28.81
栃木県	28.22	28.40	28.60	28.42	28.80	29.24	29.30	29.58	30.02	30.39
群馬県	28.60	29.46	28.40	26.92	27.18	27.35	27.88	28.18	28.72	29.22
埼玉県	26.55	27.05	27.28	26.74	26.97	27.31	27.65	27.96	28.28	28.71
千葉県	24.10	24.52	24.67	24.72	24.78	25.38	25.61	25.89	26.25	26.55
東京都	28.38	28.45	28.21	28.77	28.62	28.52	28.94	29.10	29.46	29.51
神奈川県	26.97	27.34	27.29	27.80	28.00	27.62	27.74	27.89	28.34	28.52
新潟県	27.98	28.49	28.74	28.34	28.17	28.83	29.40	30.05	30.71	30.86
富山県	26.56	27.01	26.86	26.55	27.00	27.40	27.05	27.38	27.94	28.36
石川県	26.46	26.53	26.35	25.81	26.32	26.78	27.25	27.33	27.77	28.40
福井県	24.79	25.50	26.74	26.38	27.28	27.66	27.56	28.17	29.00	29.41
山梨県	24.05	24.13	24.47	24.51	24.69	25.41	25.76	26.21	26.97	27.47
長野県	30.00	30.64	30.04	29.86	29.97	30.08	30.57	31.04	31.55	31.99
岐阜県	27.79	27.71	28.00	28.34	28.16	28.77	29.43	29.85	30.33	30.70
静岡県	27.57	28.13	28.29	28.21	28.09	28.44	28.73	29.37	29.95	30.38
愛知県	27.79	27.76	27.82	28.06	28.26	28.54	29.01	29.60	30.05	30.18
三重県	27.49	27.83	28.01	26.86	27.10	27.38	27.65	27.89	28.21	28.54
滋賀県	27.12	27.01	25.85	24.04	24.75	24.76	24.71	25.32	25.76	26.03
京都府	28.26	28.62	28.72	27.94	28.22	28.45	28.35	28.83	29.33	29.80
大阪府	29.78	29.32	29.24	29.16	29.01	28.94	28.77	29.21	29.45	29.50
兵庫県	28.38	27.85	27.78	27.41	27.73	27.76	27.83	27.56	27.79	27.64
奈良県	25.53	25.82	26.18	24.64	25.06	25.56	25.73	25.55	25.96	26.16
和歌山県	28.11	28.42	28.70	26.91	27.34	27.53	28.07	28.11	28.61	28.68
鳥取県	26.77	27.19	26.98	27.10	27.60	27.66	27.57	27.82	28.27	28.61
島根県	27.67	28.18	27.42	26.99	27.75	28.19	28.35	28.51	28.99	29.43
岡山県	27.37	27.60	26.70	26.87	27.34	27.73	28.00	28.51	28.83	29.08
広島県	26.42	26.62	26.07	26.04	26.22	26.62	26.95	27.32	27.52	28.02
山口県	28.39	28.61	28.14	27.77	28.42	28.93	29.23	29.61	30.00	30.30
徳島県	27.81	27.39	27.09	27.57	27.99	28.24	28.53	29.06	29.45	29.84
香川県	28.49	28.30	28.20	28.61	29.00	29.28	29.88	30.03	30.42	30.83
愛媛県	27.32	27.28	26.93	27.16	27.37	27.68	27.75	28.11	28.62	28.73
高知県	28.52	27.45	27.68	27.98	27.96	28.79	28.98	29.70	29.75	30.30
福岡県	25.41	25.61	25.47	25.31	25.51	25.55	25.51	25.88	26.29	26.59
佐賀県	25.80	26.48	26.32	26.28	26.38	26.63	26.43	26.30	26.59	26.88
長崎県	26.30	26.55	26.10	26.62	27.09	27.47	27.89	28.22	28.55	29.03
熊本県	24.92	25.17	24.66	25.19	25.74	26.60	26.91	27.30	27.47	27.71
大分県	24.60	25.21	25.36	25.22	25.64	25.92	26.34	27.01	27.43	27.95
宮崎県	23.82	24.09	23.94	24.35	24.77	24.79	25.06	25.64	26.15	26.52
鹿児島県	25.15	25.48	25.31	25.48	25.89	26.08	26.59	26.86	27.36	27.78
沖縄県	18.59	18.95	19.09	19.11	19.69	20.26	19.80	20.04	20.23	20.82

表 A-2 企業年齢

	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
全地域	59.35	59.52	59.68	59.86	60.07	60.23	60.41	60.55	60.72	60.92
地方	59.19	59.41	59.64	59.85	60.10	60.33	60.56	60.75	60.96	61.18
都市部	59.56	59.67	59.72	59.89	60.03	60.10	60.22	60.28	60.38	60.57
北海道	60.04	60.22	60.33	60.45	60.60	60.66	60.77	61.01	61.26	61.46
青森県	59.52	59.92	60.32	60.64	60.93	61.12	61.44	61.63	61.90	62.11
岩手県	60.57	60.98	61.31	61.46	61.88	62.20	62.39	62.64	62.84	63.03
宮城県	59.68	59.83	60.10	60.37	60.79	60.98	61.21	61.11	60.96	61.06
秋田県	59.96	60.42	60.75	61.04	61.33	61.59	61.85	62.10	62.39	62.81
山形県	59.75	59.96	60.13	60.47	60.81	60.99	61.19	61.50	61.98	62.23
福島県	59.00	59.23	59.52	59.68	59.95	60.20	60.31	60.44	60.72	61.01
茨城県	59.59	59.91	60.28	60.50	60.85	61.07	61.03	61.01	61.13	61.33
栃木県	58.70	58.81	58.96	59.30	59.66	59.96	60.13	60.29	60.53	60.80
群馬県	59.15	59.69	59.57	59.62	59.84	60.16	60.33	60.58	60.92	61.09
埼玉県	59.73	59.88	59.87	59.91	60.00	60.22	60.41	60.61	60.75	61.02
千葉県	59.03	59.32	59.52	59.81	59.89	60.16	60.30	60.43	60.50	60.82
東京都	59.97	60.17	60.23	60.49	60.68	60.75	60.83	60.97	61.10	61.20
神奈川県	59.71	59.97	59.98	60.16	60.26	60.27	60.56	60.70	60.67	60.74
新潟県	59.72	59.97	60.33	60.65	60.97	61.28	61.55	61.81	61.90	62.07
富山県	59.68	60.06	59.86	60.32	60.68	60.78	61.03	61.26	61.46	61.65
石川県	58.60	58.74	58.83	58.99	59.10	59.37	59.60	59.76	60.08	60.47
福井県	58.96	59.28	59.34	59.45	59.71	60.04	60.45	60.73	61.02	61.28
山梨県	58.79	59.10	59.35	59.69	59.97	60.35	60.65	60.94	61.25	61.33
長野県	60.05	60.34	60.72	61.08	61.25	61.45	61.64	61.80	61.88	61.97
岐阜県	59.77	59.59	59.90	60.08	60.17	60.45	60.53	60.61	60.83	60.93
静岡県	59.84	60.08	60.20	60.20	60.38	60.57	60.78	61.02	61.29	61.55
愛知県	59.03	59.12	59.23	59.48	59.75	59.77	59.73	59.58	59.57	59.88
三重県	58.79	58.83	59.08	59.12	59.17	59.51	59.84	59.80	59.92	60.11
滋賀県	58.02	57.90	57.97	58.24	58.33	58.77	58.98	59.17	59.45	59.51
京都府	59.13	59.12	59.21	59.24	59.52	59.62	59.82	60.00	60.28	60.61
大阪府	59.53	59.36	59.33	59.39	59.43	59.35	59.43	59.40	59.56	59.75
兵庫県	59.14	59.07	59.12	59.13	59.34	59.55	59.72	59.73	59.82	60.05
奈良県	59.07	59.20	59.35	59.18	59.43	59.66	59.85	60.03	60.33	60.54
和歌山県	59.44	59.54	59.63	59.47	59.82	59.86	60.03	60.21	60.72	61.05
鳥取県	59.21	59.43	59.74	60.09	60.50	60.74	61.08	61.19	61.37	61.40
島根県	59.65	59.97	60.12	60.12	60.53	61.01	61.43	61.65	62.04	62.26
岡山県	58.90	59.08	59.23	59.41	59.66	59.86	59.97	60.11	60.17	60.36
広島県	58.38	58.47	58.71	58.78	58.90	59.19	59.43	59.54	59.67	59.97
山口県	59.55	59.64	59.81	60.33	60.72	60.87	60.93	60.99	61.24	61.49
徳島県	58.59	58.80	59.09	59.47	59.77	60.17	60.64	60.94	61.27	61.58
香川県	59.19	59.33	59.43	59.63	59.94	60.22	60.53	60.82	61.08	61.31
愛媛県	58.25	58.65	59.12	59.35	59.58	59.85	60.03	60.16	60.28	60.36
高知県	59.70	59.76	60.33	60.62	60.92	61.48	61.78	62.24	62.54	62.83
福岡県	58.70	58.94	59.30	59.52	59.71	59.77	60.02	60.24	60.36	60.64
佐賀県	58.95	59.45	59.61	59.92	60.14	60.41	60.71	60.91	61.32	61.70
長崎県	58.79	59.10	59.57	60.07	60.38	60.58	60.92	61.12	61.45	61.77
熊本県	58.22	58.38	58.58	58.87	59.20	59.43	59.75	59.97	60.24	60.49
大分県	58.30	58.59	58.95	59.37	59.72	60.12	60.43	60.64	60.83	60.99
宮崎県	58.25	58.47	58.86	59.29	59.57	60.01	60.43	60.64	61.00	61.30
鹿児島県	58.05	58.16	58.58	58.90	59.04	59.36	59.79	60.01	60.27	60.34
沖縄県	56.54	56.97	57.31	57.50	57.77	58.21	58.66	59.11	59.52	60.05

表 A-3 代表者年齢

	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
全地域	2.24%	2.20%	2.03%	1.91%	1.78%	1.77%	1.62%	1.51%	1.50%	1.48%
地方	2.26%	2.22%	1.97%	1.81%	1.72%	1.69%	1.56%	1.50%	1.50%	1.49%
都市部	2.22%	2.18%	2.09%	2.03%	1.85%	1.87%	1.70%	1.52%	1.50%	1.46%
北海道	2.80%	3.08%	2.68%	2.32%	2.30%	2.23%	2.03%	2.06%	2.04%	1.94%
青森県	2.17%	2.09%	1.98%	1.66%	1.55%	1.73%	1.78%	1.35%	1.30%	1.46%
岩手県	2.38%	2.37%	2.15%	1.64%	1.72%	1.66%	1.50%	1.75%	1.39%	1.60%
宮城県	2.41%	2.08%	1.78%	1.61%	1.46%	1.29%	1.44%	1.34%	1.48%	1.32%
秋田県	2.57%	2.59%	2.07%	1.99%	1.59%	1.98%	2.03%	1.68%	1.79%	1.83%
山形県	2.46%	2.52%	1.79%	1.34%	1.51%	1.26%	1.12%	1.36%	1.42%	1.29%
福島県	2.36%	2.31%	1.73%	1.67%	1.79%	1.22%	1.19%	1.00%	1.07%	1.20%
茨城県	1.69%	2.16%	1.82%	1.59%	1.23%	1.27%	1.16%	1.06%	1.38%	1.44%
栃木県	2.04%	1.95%	1.82%	1.64%	1.60%	1.59%	1.55%	1.36%	1.09%	1.59%
群馬県	2.27%	2.32%	2.06%	1.95%	1.60%	1.79%	1.57%	1.78%	1.57%	1.99%
埼玉県	2.51%	2.36%	2.28%	1.87%	1.74%	1.62%	1.74%	1.76%	1.58%	1.57%
千葉県	2.18%	2.21%	2.15%	2.13%	1.82%	2.15%	1.75%	1.63%	1.56%	1.66%
東京都	2.30%	2.32%	2.14%	2.11%	1.98%	1.87%	1.65%	1.60%	1.52%	1.48%
神奈川県	1.88%	1.96%	2.07%	2.27%	2.02%	1.80%	1.64%	1.43%	1.62%	1.59%
新潟県	2.12%	1.98%	2.09%	1.96%	1.84%	1.85%	1.78%	1.85%	1.63%	1.73%
富山県	2.47%	2.45%	2.08%	1.84%	1.71%	1.63%	1.45%	1.47%	1.35%	1.18%
石川県	1.92%	2.32%	2.02%	2.03%	1.61%	1.43%	1.36%	1.23%	1.43%	1.14%
福井県	1.98%	2.12%	1.43%	1.99%	1.67%	1.58%	1.75%	1.53%	1.27%	1.41%
山梨県	2.82%	2.36%	2.05%	2.47%	2.30%	2.12%	1.23%	1.35%	1.62%	1.16%
長野県	1.99%	2.24%	1.83%	1.77%	1.78%	1.85%	1.73%	1.59%	1.63%	1.59%
岐阜県	1.83%	1.59%	1.62%	1.34%	1.37%	1.27%	1.62%	1.34%	1.24%	1.33%
静岡県	1.87%	1.90%	2.06%	1.92%	1.79%	1.78%	1.53%	1.48%	1.65%	1.63%
愛知県	1.98%	1.78%	1.84%	1.78%	1.81%	2.33%	2.06%	1.49%	1.44%	1.31%
三重県	1.91%	1.40%	1.69%	1.57%	1.57%	1.63%	1.51%	1.13%	1.22%	1.29%
滋賀県	2.08%	1.97%	1.21%	1.82%	1.52%	1.17%	1.05%	1.24%	1.08%	1.49%
京都府	2.19%	2.34%	2.12%	2.23%	1.93%	1.87%	1.83%	1.51%	1.54%	1.22%
大阪府	2.32%	2.24%	2.11%	1.98%	1.68%	1.65%	1.58%	1.39%	1.41%	1.40%
兵庫県	2.27%	2.12%	1.98%	1.85%	1.55%	1.61%	1.48%	1.29%	1.34%	1.30%
奈良県	1.91%	1.77%	1.56%	1.31%	1.54%	1.31%	1.19%	0.97%	1.21%	1.05%
和歌山県	2.40%	2.26%	2.14%	1.41%	1.76%	1.61%	1.26%	1.19%	1.41%	0.92%
鳥取県	2.85%	2.97%	2.02%	1.99%	1.91%	1.96%	1.51%	2.10%	2.86%	1.84%
島根県	2.18%	2.12%	1.47%	1.86%	2.01%	1.83%	1.75%	1.87%	1.47%	1.62%
岡山県	2.32%	2.56%	2.19%	1.95%	1.98%	1.82%	1.75%	1.99%	1.89%	1.94%
広島県	2.28%	2.46%	2.21%	1.95%	1.93%	2.14%	1.59%	1.63%	1.43%	1.54%
山口県	2.27%	2.45%	2.10%	2.06%	1.84%	1.82%	1.86%	1.59%	1.50%	1.60%
徳島県	2.22%	2.41%	2.26%	1.62%	1.73%	1.59%	1.62%	1.57%	1.81%	1.32%
香川県	2.40%	2.73%	2.31%	2.30%	1.72%	2.11%	1.79%	1.69%	1.87%	1.48%
愛媛県	2.41%	2.22%	2.05%	1.83%	1.49%	1.68%	1.72%	1.34%	1.63%	1.41%
高知県	2.95%	2.27%	1.86%	1.58%	1.68%	1.77%	1.65%	1.24%	1.40%	1.37%
福岡県	2.01%	1.94%	1.88%	1.71%	1.73%	1.64%	1.38%	1.40%	1.22%	1.25%
佐賀県	1.90%	1.48%	1.65%	1.60%	1.44%	1.34%	1.28%	1.18%	1.77%	1.85%
長崎県	2.58%	1.90%	1.60%	1.62%	1.65%	1.40%	1.45%	1.27%	1.21%	1.33%
熊本県	2.37%	1.97%	1.74%	1.65%	1.29%	1.31%	1.35%	1.07%	0.89%	1.06%
大分県	2.94%	2.16%	2.05%	1.65%	1.70%	1.85%	1.47%	1.59%	1.60%	1.30%
宮崎県	2.27%	2.18%	2.02%	1.81%	1.84%	1.74%	1.67%	1.43%	1.49%	1.48%
鹿児島県	1.91%	1.62%	1.22%	1.13%	0.98%	0.92%	1.12%	0.96%	1.14%	0.89%
沖縄県	2.04%	1.45%	1.30%	1.43%	1.20%	0.98%	1.32%	1.23%	1.16%	0.98%

表 A-4 退出率

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
全地域	2.94%	2.86%	2.72%	2.68%	2.65%	2.68%	2.65%	2.58%	2.50%
地方	2.83%	2.75%	2.63%	2.58%	2.54%	2.54%	2.53%	2.45%	2.38%
都市部	3.08%	3.00%	2.83%	2.82%	2.79%	2.85%	2.81%	2.77%	2.66%
北海道	2.65%	2.83%	2.99%	3.00%	2.83%	2.81%	2.63%	2.41%	2.31%
青森県	2.62%	2.27%	2.29%	2.39%	2.32%	2.30%	2.33%	2.21%	2.26%
岩手県	3.08%	2.89%	3.05%	2.53%	2.20%	2.39%	2.47%	2.27%	2.38%
宮城県	2.92%	2.89%	2.30%	1.98%	2.39%	2.55%	2.62%	3.66%	2.85%
秋田県	2.68%	2.56%	2.58%	2.52%	2.29%	2.44%	2.07%	1.75%	1.71%
山形県	3.35%	3.13%	2.47%	2.37%	2.84%	2.36%	2.22%	2.17%	2.26%
福島県	2.92%	2.73%	2.80%	2.59%	2.58%	2.64%	2.79%	2.20%	2.69%
茨城県	1.59%	2.26%	1.87%	1.86%	1.78%	2.45%	2.59%	2.21%	2.32%
栃木県	2.96%	3.23%	2.51%	2.44%	2.50%	2.49%	2.61%	2.19%	2.08%
群馬県	3.09%	2.83%	2.19%	2.43%	2.14%	2.54%	2.27%	2.19%	2.33%
埼玉県	2.82%	2.86%	2.65%	2.58%	2.32%	2.34%	2.22%	2.35%	2.12%
千葉県	2.28%	2.09%	2.10%	2.11%	2.02%	2.35%	2.56%	2.47%	2.13%
東京都	3.29%	3.36%	3.21%	3.19%	3.33%	3.28%	3.08%	3.24%	3.38%
神奈川県	2.77%	2.55%	2.67%	2.66%	2.50%	2.28%	2.42%	2.74%	2.93%
新潟県	2.86%	2.48%	2.50%	2.44%	2.48%	2.51%	2.35%	2.50%	2.33%
富山県	2.77%	3.41%	2.62%	2.97%	3.25%	3.11%	3.24%	2.97%	2.96%
石川県	2.99%	3.14%	3.07%	3.22%	2.88%	3.13%	2.88%	2.81%	2.33%
福井県	2.62%	3.47%	3.32%	2.96%	2.79%	2.21%	2.24%	2.14%	2.19%
山梨県	2.11%	2.31%	1.80%	2.65%	2.44%	2.24%	2.07%	2.68%	2.81%
長野県	3.00%	2.55%	2.61%	2.76%	2.81%	2.81%	2.99%	2.86%	3.06%
岐阜県	2.56%	2.16%	2.02%	2.23%	2.01%	2.68%	2.52%	2.70%	2.58%
静岡県	2.64%	2.56%	2.76%	2.60%	2.39%	2.30%	2.32%	1.90%	1.94%
愛知県	2.76%	2.59%	2.46%	2.40%	2.72%	3.12%	3.54%	2.80%	2.35%
三重県	3.00%	2.44%	2.61%	2.71%	2.68%	2.53%	2.78%	2.85%	2.82%
滋賀県	3.55%	2.91%	2.65%	2.51%	1.92%	2.24%	2.17%	2.47%	2.16%
京都府	2.63%	2.79%	2.42%	2.61%	2.55%	2.36%	1.87%	2.16%	1.66%
大阪府	3.99%	3.61%	3.22%	3.27%	3.02%	3.14%	2.93%	2.66%	2.57%
兵庫県	3.14%	3.11%	2.78%	2.67%	2.46%	2.46%	2.42%	2.38%	2.21%
奈良県	2.69%	2.64%	2.48%	2.21%	2.01%	2.21%	2.34%	2.28%	2.23%
和歌山県	2.68%	2.87%	2.66%	2.47%	3.03%	3.03%	2.35%	2.12%	2.07%
鳥取県	2.88%	2.52%	2.07%	1.80%	1.92%	1.79%	2.54%	2.23%	2.51%
島根県	3.24%	3.57%	3.45%	2.56%	2.00%	2.51%	2.34%	2.51%	2.82%
岡山県	2.84%	2.68%	2.69%	2.75%	2.68%	2.69%	2.53%	2.47%	2.19%
広島県	3.40%	2.96%	2.70%	2.63%	2.63%	2.45%	2.63%	2.54%	2.16%
山口県	2.34%	2.40%	2.54%	2.31%	2.85%	2.57%	2.45%	2.40%	2.44%
徳島県	2.92%	2.34%	2.44%	2.37%	1.91%	2.15%	2.20%	2.26%	2.14%
香川県	3.02%	2.89%	3.11%	2.52%	2.23%	2.23%	2.06%	1.99%	2.36%
愛媛県	2.64%	2.34%	2.56%	2.38%	2.20%	2.35%	2.37%	2.46%	2.67%
高知県	2.76%	2.49%	2.72%	2.45%	2.35%	2.25%	2.06%	2.12%	2.03%
福岡県	2.92%	2.99%	2.81%	2.61%	2.96%	2.74%	2.84%	2.66%	2.50%
佐賀県	2.32%	2.81%	2.14%	2.09%	2.22%	2.43%	2.15%	1.77%	1.81%
長崎県	2.42%	3.00%	2.60%	2.89%	2.94%	2.66%	2.81%	2.42%	2.51%
熊本県	3.56%	3.53%	3.28%	2.80%	3.15%	2.94%	3.03%	3.12%	2.77%
大分県	3.24%	2.42%	2.41%	2.84%	2.92%	2.71%	2.56%	2.67%	2.38%
宮崎県	2.68%	2.42%	2.51%	2.35%	1.95%	1.89%	2.05%	2.11%	1.94%
鹿児島県	3.20%	3.12%	2.88%	3.02%	2.78%	2.59%	2.87%	3.28%	2.94%
沖縄県	3.31%	2.82%	2.89%	3.29%	2.67%	2.13%	2.26%	2.09%	1.88%

表 A-5 代表者交代率

	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
全地域	0.64%	0.65%	0.48%	0.42%	0.38%	0.34%	0.27%	0.23%	0.21%	0.20%
地方	0.67%	0.62%	0.44%	0.38%	0.34%	0.30%	0.23%	0.21%	0.19%	0.17%
都市部	0.61%	0.68%	0.52%	0.48%	0.44%	0.39%	0.32%	0.26%	0.26%	0.24%
北海道	0.79%	0.72%	0.50%	0.50%	0.49%	0.37%	0.26%	0.24%	0.23%	0.22%
青森県	0.68%	0.68%	0.38%	0.31%	0.26%	0.23%	0.24%	0.23%	0.20%	0.16%
岩手県	0.61%	0.66%	0.37%	0.34%	0.23%	0.16%	0.21%	0.25%	0.20%	0.24%
宮城県	0.82%	0.57%	0.44%	0.36%	0.19%	0.22%	0.17%	0.16%	0.15%	0.14%
秋田県	0.87%	0.66%	0.44%	0.40%	0.26%	0.31%	0.35%	0.25%	0.22%	0.27%
山形県	0.73%	0.59%	0.44%	0.28%	0.24%	0.33%	0.23%	0.23%	0.22%	0.15%
福島県	0.76%	0.72%	0.42%	0.33%	0.12%	0.10%	0.06%	0.06%	0.12%	0.10%
茨城県	0.43%	0.56%	0.40%	0.32%	0.21%	0.24%	0.19%	0.16%	0.18%	0.18%
栃木県	0.68%	0.55%	0.48%	0.35%	0.31%	0.24%	0.18%	0.29%	0.20%	0.20%
群馬県	0.62%	0.77%	0.44%	0.40%	0.31%	0.30%	0.24%	0.20%	0.20%	0.18%
埼玉県	0.58%	0.63%	0.49%	0.37%	0.36%	0.29%	0.25%	0.23%	0.21%	0.19%
千葉県	0.54%	0.54%	0.39%	0.38%	0.32%	0.34%	0.30%	0.18%	0.21%	0.17%
東京都	0.61%	0.71%	0.55%	0.51%	0.49%	0.43%	0.35%	0.28%	0.29%	0.28%
神奈川県	0.50%	0.63%	0.49%	0.42%	0.42%	0.35%	0.27%	0.23%	0.26%	0.27%
新潟県	0.52%	0.42%	0.41%	0.32%	0.29%	0.31%	0.21%	0.18%	0.17%	0.18%
富山県	0.74%	0.77%	0.50%	0.42%	0.35%	0.45%	0.21%	0.17%	0.18%	0.16%
石川県	0.77%	0.92%	0.71%	0.68%	0.61%	0.46%	0.32%	0.22%	0.24%	0.13%
福井県	0.78%	0.59%	0.43%	0.53%	0.45%	0.45%	0.31%	0.25%	0.17%	0.15%
山梨県	0.65%	0.48%	0.32%	0.28%	0.30%	0.20%	0.20%	0.23%	0.18%	0.16%
長野県	0.60%	0.64%	0.50%	0.36%	0.33%	0.31%	0.19%	0.16%	0.16%	0.18%
岐阜県	0.62%	0.65%	0.54%	0.45%	0.34%	0.42%	0.31%	0.24%	0.25%	0.25%
静岡県	0.42%	0.48%	0.38%	0.40%	0.40%	0.45%	0.37%	0.30%	0.31%	0.25%
愛知県	0.45%	0.46%	0.45%	0.43%	0.38%	0.39%	0.31%	0.24%	0.19%	0.21%
三重県	0.44%	0.42%	0.47%	0.28%	0.37%	0.32%	0.31%	0.19%	0.15%	0.17%
滋賀県	0.60%	0.79%	0.39%	0.33%	0.20%	0.30%	0.23%	0.21%	0.19%	0.23%
京都府	0.60%	0.63%	0.39%	0.49%	0.42%	0.47%	0.26%	0.25%	0.27%	0.19%
大阪府	0.83%	0.96%	0.67%	0.60%	0.51%	0.46%	0.42%	0.32%	0.29%	0.29%
兵庫県	0.75%	0.71%	0.59%	0.52%	0.45%	0.33%	0.28%	0.28%	0.22%	0.21%
奈良県	0.84%	0.90%	0.44%	0.47%	0.32%	0.29%	0.21%	0.18%	0.24%	0.14%
和歌山県	0.58%	0.66%	0.51%	0.26%	0.24%	0.38%	0.29%	0.22%	0.21%	0.18%
鳥取県	1.00%	0.83%	0.37%	0.36%	0.49%	0.34%	0.14%	0.18%	0.20%	0.16%
島根県	0.79%	0.54%	0.36%	0.36%	0.40%	0.22%	0.31%	0.30%	0.18%	0.20%
岡山県	0.72%	0.59%	0.40%	0.44%	0.33%	0.22%	0.19%	0.18%	0.19%	0.12%
広島県	0.63%	0.58%	0.40%	0.29%	0.33%	0.35%	0.21%	0.19%	0.12%	0.14%
山口県	0.58%	0.56%	0.44%	0.31%	0.29%	0.29%	0.23%	0.22%	0.16%	0.14%
徳島県	0.61%	0.53%	0.48%	0.33%	0.36%	0.29%	0.24%	0.25%	0.28%	0.12%
香川県	0.72%	0.81%	0.38%	0.46%	0.28%	0.26%	0.18%	0.20%	0.15%	0.13%
愛媛県	0.81%	0.69%	0.63%	0.39%	0.37%	0.28%	0.20%	0.13%	0.14%	0.09%
高知県	0.72%	0.64%	0.46%	0.34%	0.37%	0.29%	0.34%	0.26%	0.16%	0.16%
福岡県	0.69%	0.73%	0.47%	0.42%	0.43%	0.31%	0.26%	0.22%	0.15%	0.21%
佐賀県	0.70%	0.53%	0.45%	0.33%	0.35%	0.27%	0.16%	0.15%	0.23%	0.10%
長崎県	1.03%	0.55%	0.40%	0.31%	0.40%	0.21%	0.18%	0.21%	0.12%	0.11%
熊本県	0.70%	0.58%	0.37%	0.39%	0.36%	0.20%	0.15%	0.17%	0.13%	0.10%
大分県	0.76%	0.60%	0.36%	0.30%	0.33%	0.29%	0.19%	0.25%	0.17%	0.12%
宮崎県	0.72%	0.59%	0.37%	0.28%	0.29%	0.22%	0.19%	0.16%	0.12%	0.09%
鹿児島県	0.59%	0.56%	0.33%	0.23%	0.28%	0.29%	0.21%	0.13%	0.18%	0.16%
沖縄県	0.70%	0.38%	0.26%	0.45%	0.27%	0.26%	0.21%	0.17%	0.13%	0.10%

表 A-6 倒産による退出率

	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
全地域	1.34%	1.35%	1.33%	1.29%	1.22%	1.24%	1.18%	1.12%	1.12%	1.12%
地方	1.36%	1.42%	1.36%	1.28%	1.24%	1.24%	1.19%	1.17%	1.19%	1.20%
都市部	1.30%	1.26%	1.30%	1.30%	1.19%	1.24%	1.17%	1.06%	1.03%	1.01%
北海道	1.71%	2.16%	1.98%	1.65%	1.63%	1.70%	1.58%	1.67%	1.70%	1.57%
青森県	1.32%	1.14%	1.35%	1.26%	1.19%	1.37%	1.39%	1.04%	0.99%	1.21%
岩手県	1.43%	1.51%	1.54%	1.17%	1.35%	1.32%	1.19%	1.30%	1.00%	1.23%
宮城県	1.31%	1.26%	1.15%	1.06%	1.07%	0.86%	1.10%	1.04%	1.14%	1.07%
秋田県	1.42%	1.71%	1.52%	1.33%	1.17%	1.47%	1.54%	1.31%	1.47%	1.43%
山形県	1.48%	1.72%	1.17%	0.95%	1.13%	0.81%	0.75%	0.99%	1.10%	0.96%
福島県	1.47%	1.42%	1.14%	1.22%	1.50%	1.00%	0.92%	0.85%	0.78%	0.98%
茨城県	1.14%	1.45%	1.25%	1.16%	0.92%	0.92%	0.83%	0.77%	1.05%	1.10%
栃木県	1.23%	1.27%	1.19%	1.18%	1.20%	1.19%	1.26%	0.96%	0.85%	1.23%
群馬県	1.46%	1.39%	1.43%	1.39%	1.21%	1.39%	1.23%	1.51%	1.27%	1.68%
埼玉県	1.74%	1.57%	1.62%	1.35%	1.26%	1.20%	1.33%	1.39%	1.28%	1.27%
千葉県	1.44%	1.54%	1.57%	1.62%	1.40%	1.71%	1.33%	1.33%	1.23%	1.39%
東京都	1.25%	1.27%	1.22%	1.23%	1.15%	1.08%	0.98%	1.01%	0.91%	0.90%
神奈川県	1.14%	1.16%	1.41%	1.70%	1.46%	1.33%	1.23%	1.07%	1.19%	1.16%
新潟県	1.41%	1.38%	1.45%	1.48%	1.46%	1.43%	1.44%	1.59%	1.37%	1.43%
富山県	1.47%	1.46%	1.43%	1.19%	1.22%	1.00%	1.07%	1.16%	1.02%	0.91%
石川県	0.95%	1.15%	1.17%	1.24%	0.89%	0.88%	0.91%	0.88%	1.07%	0.90%
福井県	1.03%	1.35%	0.84%	1.17%	0.97%	1.03%	1.34%	1.11%	0.95%	1.08%
山梨県	1.97%	1.75%	1.59%	2.06%	1.85%	1.82%	0.89%	1.02%	1.36%	0.87%
長野県	1.22%	1.36%	1.12%	1.20%	1.28%	1.39%	1.44%	1.30%	1.36%	1.29%
岐阜県	0.97%	0.83%	0.94%	0.72%	0.94%	0.73%	1.23%	0.95%	0.83%	0.97%
静岡県	1.26%	1.31%	1.50%	1.37%	1.26%	1.17%	1.00%	1.08%	1.20%	1.26%
愛知県	1.23%	1.09%	1.15%	1.11%	1.25%	1.75%	1.61%	1.09%	1.02%	0.94%
三重県	1.28%	0.80%	1.04%	1.16%	1.01%	1.14%	1.09%	0.81%	0.98%	1.02%
滋賀県	1.33%	0.95%	0.64%	1.33%	1.15%	0.74%	0.68%	0.93%	0.78%	1.13%
京都府	1.45%	1.53%	1.52%	1.57%	1.35%	1.26%	1.37%	1.15%	1.18%	0.92%
大阪府	1.18%	1.05%	1.16%	1.10%	0.91%	0.94%	0.97%	0.86%	0.87%	0.89%
兵庫県	1.34%	1.24%	1.17%	1.14%	0.94%	1.09%	1.04%	0.89%	0.99%	0.95%
奈良県	0.96%	0.82%	1.06%	0.80%	1.09%	0.96%	0.90%	0.74%	0.95%	0.88%
和歌山県	1.68%	1.43%	1.41%	1.13%	1.41%	1.14%	0.81%	0.88%	1.13%	0.69%
鳥取県	1.65%	1.92%	1.40%	1.44%	1.25%	1.46%	1.27%	1.82%	2.49%	1.59%
島根県	1.17%	1.33%	0.96%	1.36%	1.43%	1.49%	1.36%	1.30%	1.17%	1.26%
岡山県	1.41%	1.77%	1.66%	1.40%	1.45%	1.48%	1.44%	1.64%	1.53%	1.69%
広島県	1.43%	1.69%	1.60%	1.50%	1.42%	1.65%	1.21%	1.30%	1.12%	1.28%
山口県	1.46%	1.73%	1.48%	1.64%	1.45%	1.42%	1.49%	1.29%	1.25%	1.35%
徳島県	1.41%	1.79%	1.62%	1.22%	1.25%	1.17%	1.27%	1.21%	1.49%	1.12%
香川県	1.48%	1.72%	1.77%	1.64%	1.28%	1.57%	1.46%	1.35%	1.61%	1.28%
愛媛県	1.44%	1.41%	1.30%	1.29%	1.02%	1.26%	1.40%	1.07%	1.35%	1.23%
高知県	1.88%	1.49%	1.25%	1.00%	1.17%	1.42%	1.17%	0.77%	1.12%	1.04%
福岡県	0.97%	0.98%	1.18%	1.04%	1.13%	1.10%	0.92%	0.99%	0.94%	0.91%
佐賀県	0.95%	0.84%	1.06%	1.16%	0.86%	0.95%	0.99%	0.90%	1.48%	1.60%
長崎県	1.35%	1.22%	1.01%	1.24%	1.18%	1.10%	1.20%	1.00%	0.98%	1.09%
熊本県	1.41%	1.24%	1.25%	1.07%	0.85%	0.99%	1.01%	0.84%	0.66%	0.88%
大分県	1.86%	1.43%	1.52%	1.17%	1.22%	1.43%	1.10%	1.25%	1.26%	1.06%
宮崎県	1.45%	1.46%	1.55%	1.34%	1.48%	1.41%	1.41%	1.19%	1.27%	1.24%
鹿児島県	1.06%	0.88%	0.75%	0.75%	0.62%	0.52%	0.74%	0.72%	0.81%	0.65%
沖縄県	1.16%	0.89%	0.94%	0.93%	0.79%	0.58%	0.84%	0.93%	0.86%	0.72%

表 A-7 休廃業・解散による退出率

	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
全地域	0.26%	0.21%	0.22%	0.20%	0.18%	0.18%	0.17%	0.16%	0.16%	0.15%
地方	0.22%	0.18%	0.18%	0.16%	0.14%	0.14%	0.15%	0.12%	0.13%	0.12%
都市部	0.30%	0.24%	0.27%	0.25%	0.22%	0.23%	0.21%	0.20%	0.22%	0.20%
北海道	0.30%	0.20%	0.21%	0.17%	0.18%	0.16%	0.19%	0.14%	0.12%	0.14%
青森県	0.18%	0.28%	0.25%	0.08%	0.10%	0.14%	0.14%	0.08%	0.11%	0.09%
岩手県	0.33%	0.20%	0.24%	0.13%	0.14%	0.18%	0.10%	0.20%	0.19%	0.12%
宮城県	0.28%	0.26%	0.19%	0.19%	0.20%	0.20%	0.17%	0.15%	0.18%	0.11%
秋田県	0.28%	0.22%	0.11%	0.26%	0.16%	0.20%	0.14%	0.12%	0.10%	0.13%
山形県	0.25%	0.20%	0.18%	0.11%	0.13%	0.12%	0.14%	0.13%	0.10%	0.17%
福島県	0.13%	0.17%	0.18%	0.12%	0.17%	0.12%	0.21%	0.09%	0.18%	0.12%
茨城県	0.12%	0.14%	0.17%	0.11%	0.10%	0.11%	0.14%	0.13%	0.16%	0.17%
栃木県	0.16%	0.14%	0.15%	0.10%	0.09%	0.16%	0.11%	0.10%	0.04%	0.16%
群馬県	0.20%	0.17%	0.19%	0.16%	0.09%	0.09%	0.10%	0.07%	0.11%	0.13%
埼玉県	0.19%	0.16%	0.18%	0.15%	0.11%	0.14%	0.16%	0.15%	0.09%	0.11%
千葉県	0.19%	0.13%	0.18%	0.13%	0.10%	0.10%	0.12%	0.12%	0.12%	0.09%
東京都	0.44%	0.34%	0.38%	0.36%	0.35%	0.36%	0.32%	0.31%	0.32%	0.29%
神奈川県	0.23%	0.17%	0.17%	0.15%	0.13%	0.13%	0.14%	0.13%	0.17%	0.16%
新潟県	0.19%	0.18%	0.23%	0.15%	0.09%	0.11%	0.14%	0.08%	0.09%	0.11%
富山県	0.26%	0.22%	0.16%	0.23%	0.14%	0.17%	0.17%	0.14%	0.15%	0.11%
石川県	0.21%	0.25%	0.14%	0.12%	0.11%	0.09%	0.13%	0.13%	0.13%	0.11%
福井県	0.16%	0.18%	0.16%	0.29%	0.26%	0.10%	0.09%	0.16%	0.15%	0.18%
山梨県	0.19%	0.13%	0.14%	0.13%	0.15%	0.10%	0.14%	0.10%	0.08%	0.13%
長野県	0.17%	0.25%	0.21%	0.21%	0.17%	0.15%	0.10%	0.12%	0.11%	0.12%
岐阜県	0.24%	0.10%	0.14%	0.17%	0.09%	0.12%	0.09%	0.15%	0.16%	0.11%
静岡県	0.20%	0.12%	0.18%	0.15%	0.13%	0.16%	0.16%	0.09%	0.14%	0.12%
愛知県	0.30%	0.23%	0.24%	0.24%	0.18%	0.19%	0.14%	0.16%	0.22%	0.15%
三重県	0.19%	0.18%	0.18%	0.13%	0.19%	0.16%	0.11%	0.14%	0.09%	0.11%
滋賀県	0.16%	0.23%	0.18%	0.16%	0.17%	0.13%	0.14%	0.11%	0.12%	0.13%
京都府	0.14%	0.18%	0.21%	0.18%	0.15%	0.13%	0.20%	0.11%	0.09%	0.11%
大阪府	0.32%	0.23%	0.28%	0.28%	0.27%	0.26%	0.19%	0.21%	0.25%	0.23%
兵庫県	0.18%	0.17%	0.21%	0.20%	0.17%	0.19%	0.16%	0.12%	0.13%	0.15%
奈良県	0.11%	0.05%	0.05%	0.03%	0.13%	0.05%	0.08%	0.06%	0.02%	0.04%
和歌山県	0.14%	0.17%	0.22%	0.02%	0.12%	0.08%	0.16%	0.09%	0.08%	0.05%
鳥取県	0.20%	0.22%	0.25%	0.19%	0.17%	0.15%	0.10%	0.10%	0.17%	0.09%
島根県	0.21%	0.24%	0.15%	0.14%	0.19%	0.12%	0.08%	0.26%	0.13%	0.17%
岡山県	0.19%	0.20%	0.12%	0.12%	0.20%	0.12%	0.12%	0.16%	0.17%	0.13%
広島県	0.22%	0.19%	0.20%	0.16%	0.18%	0.14%	0.17%	0.14%	0.19%	0.12%
山口県	0.24%	0.17%	0.18%	0.11%	0.10%	0.12%	0.15%	0.08%	0.09%	0.11%
徳島県	0.20%	0.09%	0.16%	0.06%	0.12%	0.12%	0.11%	0.11%	0.05%	0.08%
香川県	0.20%	0.20%	0.16%	0.20%	0.16%	0.28%	0.15%	0.14%	0.10%	0.06%
愛媛県	0.16%	0.11%	0.11%	0.15%	0.10%	0.14%	0.13%	0.14%	0.14%	0.10%
高知県	0.34%	0.15%	0.15%	0.24%	0.14%	0.06%	0.14%	0.21%	0.11%	0.17%
福岡県	0.35%	0.22%	0.24%	0.24%	0.17%	0.24%	0.20%	0.19%	0.13%	0.13%
佐賀県	0.25%	0.11%	0.15%	0.11%	0.23%	0.12%	0.14%	0.13%	0.06%	0.15%
長崎県	0.20%	0.13%	0.19%	0.07%	0.07%	0.09%	0.07%	0.06%	0.11%	0.13%
熊本県	0.25%	0.16%	0.13%	0.19%	0.08%	0.12%	0.18%	0.06%	0.11%	0.08%
大分県	0.32%	0.12%	0.16%	0.17%	0.15%	0.13%	0.18%	0.09%	0.17%	0.12%
宮崎県	0.10%	0.13%	0.10%	0.20%	0.07%	0.11%	0.08%	0.07%	0.11%	0.15%
鹿児島県	0.26%	0.19%	0.14%	0.15%	0.08%	0.12%	0.16%	0.11%	0.15%	0.08%
沖縄県	0.18%	0.18%	0.10%	0.05%	0.14%	0.14%	0.27%	0.13%	0.16%	0.15%

表 A-8 合併による退出率

補論 B. 代表者年齢の分布の地域間の比較

本文では、都市部と地方の代表者の平均年齢の推移を比較して、2007年では、都市部の代表者の平均年齢の方が高かったが、地方の代表者交代率が低く、代表者の高齢化の速度の方が早かったため、2016年では、逆転し、地方の代表者の平均年齢の方が高くなることを確認した。本章では、年齢分布により詳細を確認する。

図 B-1 は都市部と地方の代表者年齢の分布の変化を比較している。2007年の年齢分布の大きなピークは団塊の世代にあたるが、人口ピラミッドと同様に、団塊の世代の前には戦中、戦後直後生まれの人口の少ない世代があるため、年齢分布には2つのピークがあるように見える。地方では団塊の世代の代表者の割合が多く、都市部では戦前生まれの代表者が多いことが分かる。また、40歳前後の若い代表者の割合も若干都市部の方が多いが、2つのピークの違いの方が大きいため、都市部の代表者の平均年齢の方が高くなることが分かる。一方、2016年では、戦前生まれの代表者のピークが都市部、地方ともなくなるが、地方の団塊の世代のピークの割合が多いことは変わらず、都市部の40代前半の団塊ジュニアから50代前半にかけての相対的に若い世代の割合が上昇することにより、地方の代表者平均年齢の方が高くなることが分かる。また、図 B-2 と図 B-3 により、都市部と地方の代表者年齢の分布が徐々に変わっていく様子が分かる。

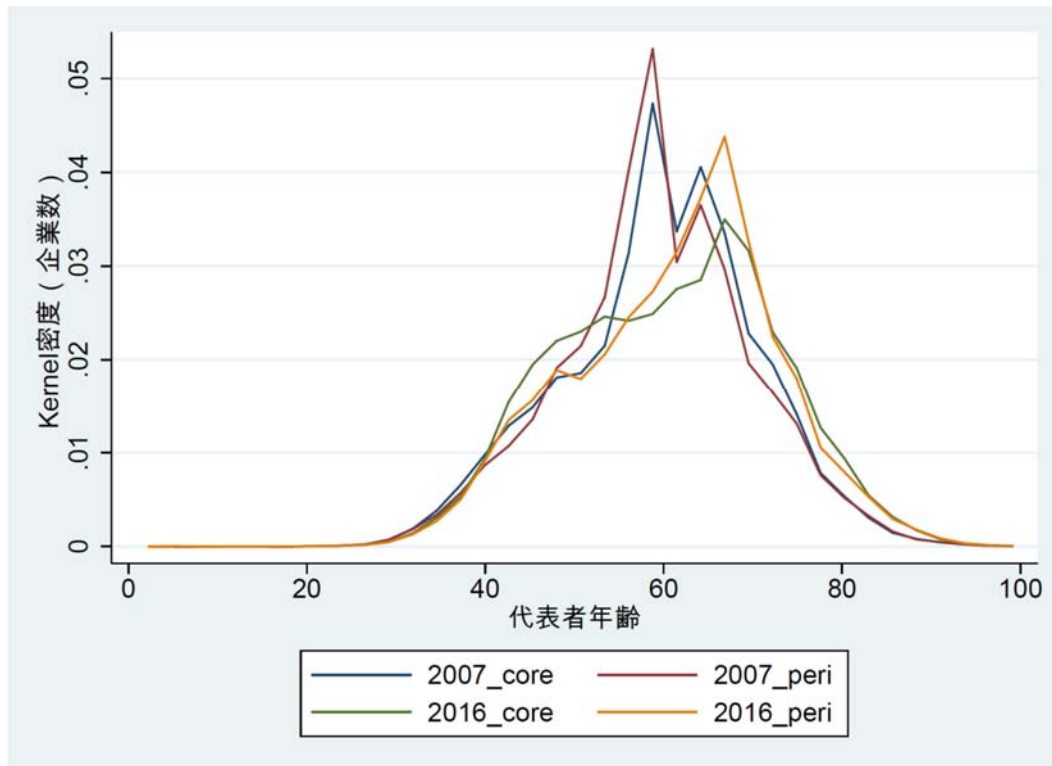


図 B-1. 都市部と地方の代表者年齢分布の変化

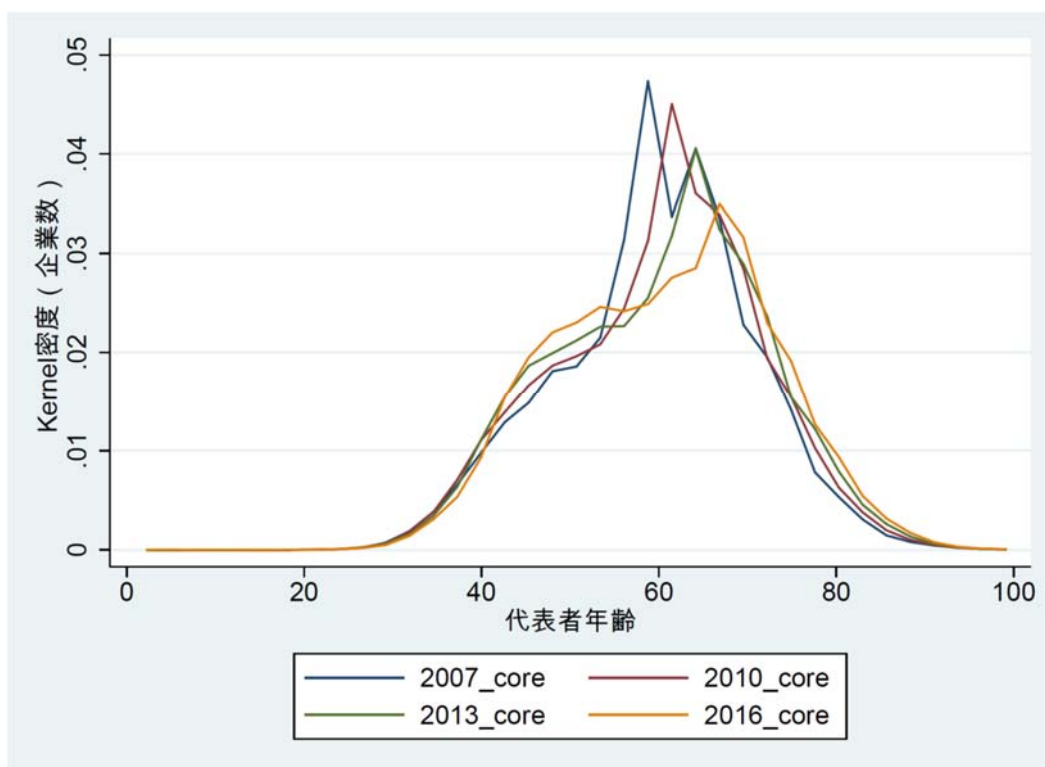


図 B-2. 都市部の代表者年齢の分布の変化

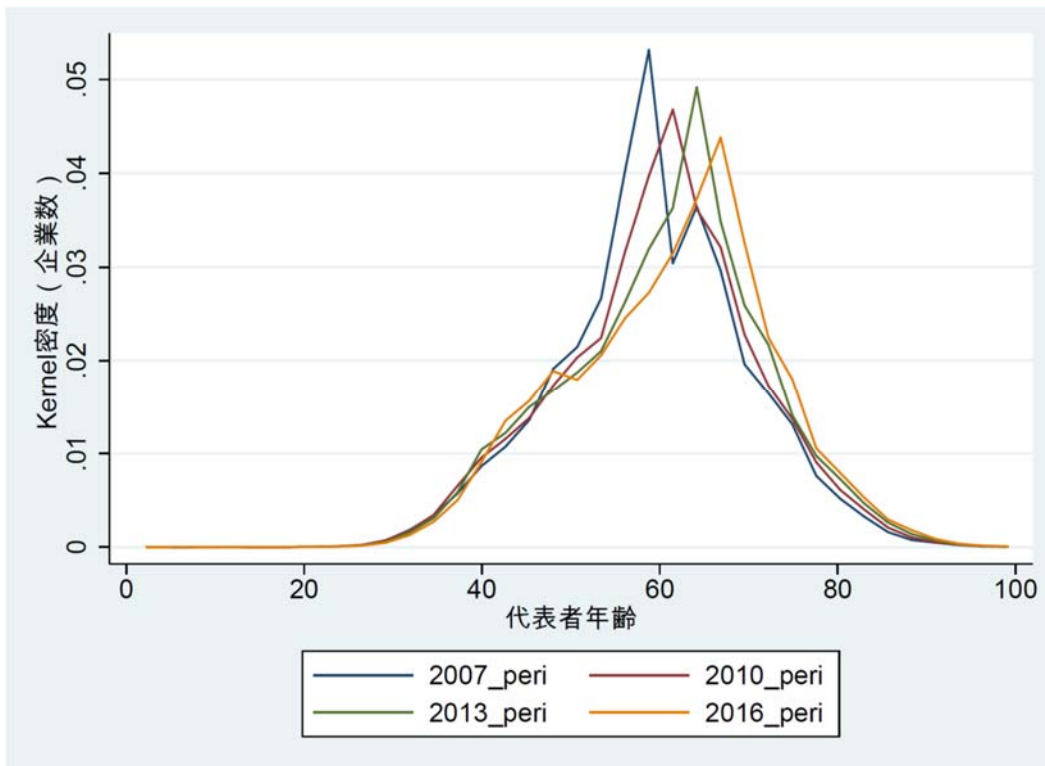


図 B-3. 地方の代表者年齢の分布の変化

最後に、代表者交代前後の年齢分布を都市部と地方で比較してみる。交代前の年齢分布は地方ほど高齢であるが、図 B-1 で確認したように、全ての代表者の分布において、地方ほど高齢であることによると考えられる。一方、交代後の分布は地方ほど若い年齢になる確率が高いことが分かる。代表者の交代確率は地方ほど低いが、交代する時には、地方の代表者の年齢の方が大きく下がること分かる。図 B-1 で地方よりも都市部の若い代表者が増えているのは、交代後の年齢分布の違いによるのではなく、交代確率の違いにより引き起こされていることが分かる。

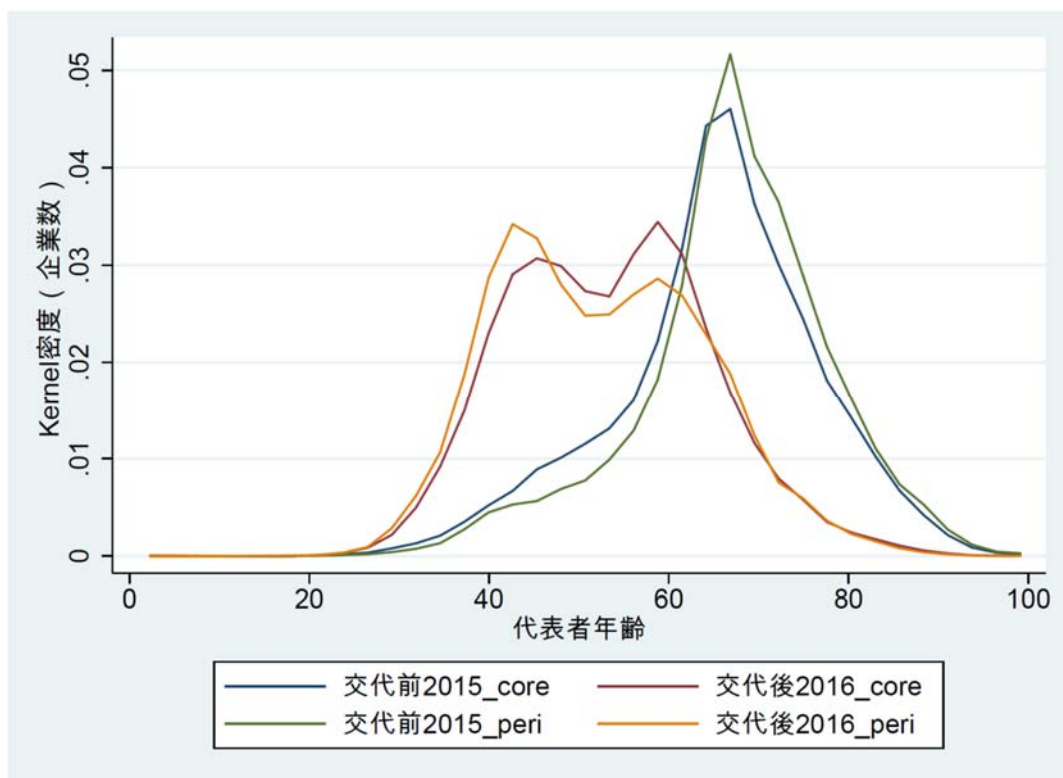


図 B-4. 交代前後の分布の都市部と地方の比較